

名古屋大学キャンパスマスタープラン'97

名古屋大学

4 キャンパス総合再開発に向けて

名古屋大学総長 加藤 延 夫

平成4年4月の総長就任以来、キャンパス再開発の着手は私の悲願の一つでした。平成5年の年頭の挨拶で、平成5年を「キャンパス再開発元年としたい」と自らを叱咤激励する意図を込めて申し上げましたのも、その現れでありました。その後、関係部局及び事務局のご尽力と文教施設補正予算という追い風などにより、東山キャンパスにおいては、工学研究科1号館の完成をはじめとして、理系部局を中心とした再整備や、国際開発研究科、人間情報学研究科、多元数理科学研究科（一部）、生物分子応答研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーといった新たな教育研究施設や、アメニティハウス、グリーンサロン東山をはじめとする福利厚生施設が整備されました。また、附属図書館、環境医学研究所等の増築も実現いたしました。鶴舞キャンパスにおいても、看護婦宿舎、エネルギーセンター、新西病棟の完成等、キャンパス再開発が進んでおります。

しかし、本学では、鶴舞キャンパスについては施設再開発の長期計画が承認されたものの、東山キャンパスを中心とした全キャンパスについて、将来、相当の期間耐えられる理想的再開発計画を作成するためには、いかなるキャンパスを創造すべきかという全学的構想（マスタープラン）の構築が急がれておりました。このたび、整備委員会、キャンパス再開発検討ワーキンググループ及び施設計画推進室を中心に全学的な検討が進み、「名古屋大学キャンパスマスタープラン'97」がまとめられました。本学がキャンパス再開発の羅針盤ともいべきマスタープランを手にしたことを、名古屋大学全構成員の皆様と共に喜びたいと思います。また、この作成にあられた野村浩康副総長はじめ関係各位に心からの謝意と敬意を表します。

このマスタープランは、東山、鶴舞、大幸、豊川の主要4キャンパスの再開発を、従来のように個別に検討するのではなく、メインキャンパスとしての東山キャンパスをはじめ、各キャンパスの総合的な見直しと相互連携による4キャンパスの再構築を基本構想に掲げています。このマスタープランでは、東山キャンパスにおいて創設以来連綿と続いてきた「緑とグリーンベルトの保存」という基本構想をふまえ、時代の変化に対応しつつもその特色を再認識し、キャンパスを共有の財産として次世代に継承していく、持続的かつ発展的な教育研究環境の形成を目標としています。さらに、再開発を大学内の問題に限定することなく、周辺地域との有形・無形の連携関係をも考慮した地域共生型のキャンパスづくりを追求していくことにしています。

また、懸案であった核融合科学研究所の跡地利用と豊川キャンパス再開発についても、全学的な方

向性が見い出されたことは、今後の本学の発展を考えるうえで、大きい重要な一歩とみなすことができるでしょう。

グローバルなボーダーレス化が進む現代の社会状況に応じた教育研究組織の改組・転換や新組織の設置、大学院重点化に伴う既成学問領域の再編成といったアカデミックな状況の変化、キャンパス周辺の急速な都市化、地下鉄や都市高速道路の開通による都市交通の発達、教育研究施設の大規模化・高度化・情報化などマスタープランへの付与条件はますます複雑化し、かつ刻々と変化していくことは予想に難くありません。また、解決しなくてはならない課題もたくさん残されています。

このマスタープランは、キャンパス総合再開発に向けての第一歩であり、本学の教育研究活動を支えるキャンパス再開発の一層の推進に、引き続き全学的な英知の結集と協力をお願い申し上げます。

目 次

序 文

I. キャンパスマスタープランの策定に向けて

1. キャンパスマスタープランの理念と目標 1
2. 教育研究の目標とキャンパスマスタープラン 1
3. マスタープランが必要となる理由
 - 3-1 教育研究の変化に対応するキャンパスの必要性 1
 - 3-2 キャンパスをとりまく周辺状況の変化 2
 - 3-3 施設整備に関する文教施策 2
4. 4 キャンパス総合再開発構想の策定 2

II. 4 キャンパスの歴史的経緯と現状の課題

1. キャンパス整備の歴史的経緯
 - 1-1 大学創設期からの東山キャンパスを中心とした整備経緯 3
 - 1-2 鶴舞キャンパスの整備経緯 4
 - 1-3 大幸キャンパスの整備経緯 5
 - 1-4 豊川キャンパスの整備経緯 5
2. 名古屋大学キャンパスの現況 5
3. 施設整備費、実施事業量の状況 6
4. 各キャンパスの現状と課題
 - 4-1 東山キャンパスの現状と課題
 - 4-1-1 立地条件及び敷地概要 7
 - 4-1-2 緑地保全の課題 7
 - 4-1-3 教育研究施設の課題 7
 - 4-1-4 共同利用施設、附置研究所、センターの課題 8
 - 4-1-5 屋外環境の課題 9
 - 4-1-6 周辺都市交通の変化 10
 - 4-1-7 キャンパス内交通の課題 10
 - 4-1-8 エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点 10
 - 4-1-9 地域研究プロジェクトとの関係 11
 - 4-2 鶴舞キャンパスの現状と課題
 - 4-2-1 立地条件及び敷地概要 11

4-2-2	施設の課題	・・・	12
4-2-3	改組に伴う計画の見直し	・・・	12
4-2-4	エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点	・・・	12
4-3	大幸キャンパスの現状と課題		
4-3-1	立地条件及び敷地概要	・・・	12
4-3-2	周辺都市交通の変化	・・・	13
4-3-3	改組に伴う課題	・・・	13
4-3-4	エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点	・・・	13
4-4	豊川キャンパスの現状と課題		
4-4-1	立地条件及び敷地概要	・・・	13
4-4-2	キャンパスへのアクセスの問題	・・・	13
4-4-3	教職員・学生及び学外共同研究者の宿舎の現状	・・・	14
4-4-4	エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点	・・・	14
4-4-5	市民とキャンパスの関わり	・・・	14
4-4-6	旧豊川海軍工廠時代の遺産	・・・	14
4-4-7	地域研究プロジェクトとの関係	・・・	14

Ⅲ. 「名古屋大学キャンパスマスタープラン'97」の基本的な考え方

1.	4キャンパス総合再開発構想		
1-1	4キャンパス総合再開発構想策定の経緯	・・・	15
1-2	4キャンパスの位置づけと計画理念		
1-2-1	4キャンパスの位置づけと連携の考え方	・・・	15
1-2-2	4キャンパス共通の計画理念	・・・	16
2.	東山キャンパスについての基本的な考え方		
2-1	東山キャンパス全体に関わる基本方針		
2-1-1	グリーンベルト及び東部緑地の継承と発展的開発	・・・	18
2-1-2	既存ゾーニングの尊重と柔軟な扱い	・・・	18
2-1-3	共同利用施設のバランスのとれた配置	・・・	18
2-1-4	計画規模と密度の設定	・・・	18
2-1-5	歩行者を中心とした交通計画	・・・	19
2-1-6	建物配置の基本方針	・・・	19
2-1-7	屋外環境計画の基本方針	・・・	20
2-1-8	周辺地域に対する基本方針	・・・	20
2-2	東山キャンパスの各ゾーンの基本方針		
2-2-1	共同利用施設ゾーン	・・・	21
2-2-2	文系ゾーン	・・・	22
2-2-3	工学部ゾーン	・・・	26
2-2-4	理学部ゾーン	・・・	28
2-2-5	農学部及び圃場ゾーン	・・・	31
2-2-6	核融合科学研究所跡地	・・・	33

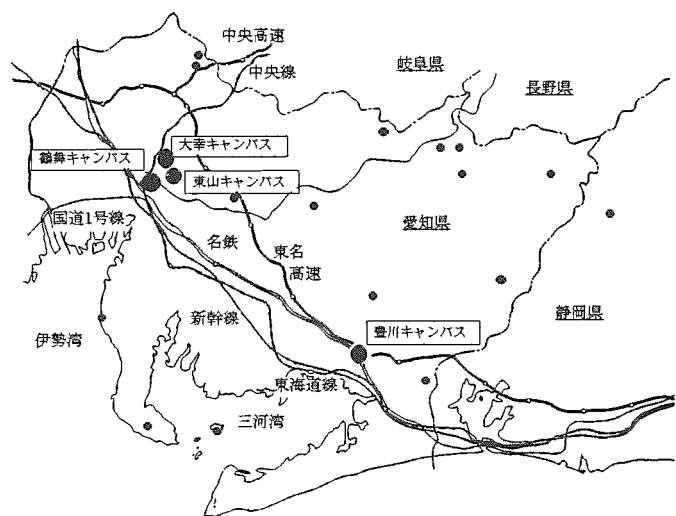
3. 鶴舞キャンパス・大幸キャンパスについての基本的な考え方	
3-1 教育研究体制の考え方	
3-1-1 はじめに	・・・36
3-1-2 教育体制について	・・・36
3-1-3 研究体制について	・・・36
3-1-4 医療体制について	・・・37
3-2 施設整備計画の策定	
3-2-1 教育研究環境の現状と課題	・・・37
3-2-2 鶴舞キャンパス・大幸キャンパスの整備の基本的事項	・・・38
3-2-3 鶴舞キャンパスのゾーニング及び施設計画の考え方	・・・38
3-2-4 大幸キャンパスのゾーニング及び施設計画の考え方	・・・39
4. 豊川キャンパスについての基本的な考え方	
4-1 豊川キャンパスの可能性	・・・40
4-2 豊川キャンパス活用の基本的な考え方	・・・40
4-3 現在進行中の計画	・・・40
4-4 豊川キャンパスの開発を行う上での必要条件	
4-4-1 豊川キャンパスでの教育研究環境の整備	・・・40
4-4-2 豊川市との協力と歴史的遺構の保存・公開	・・・41
5. 全学的検討が必要な課題	
5-1 キャンパス安全計画	・・・42
5-2 将来の全学的図書館構想	・・・42
5-3 情報ネットワークと関連する将来構想	・・・42
5-4 附置研究所、センター、観測所等の将来構想	・・・42
5-5 グラウンド・体育施設整備の課題	・・・42
5-6 エネルギー供給計画	・・・43
5-7 環境保全と廃棄物処理計画	・・・43
6. 計画の実施手続	・・・44

IV. 地域の研究センター、研究プロジェクトとの関係

1-1 あいち学術研究開発ゾーン構想	・・・45
1-2 名古屋市志段味ヒューマンサイエンスパーク事業	・・・45
1-3 三重ハイテクプラネット21構想	・・・45
1-4 研究ネットワーク都市・アークぎふ構想	・・・46
整備委員会委員名簿	・・・47
キャンパス再開発計画検討WG委員名簿	・・・48
キャンパス再開発計画検討WG作業部会委員名簿	・・・48
「名古屋大学キャンパスマスタープラン'97」の作成に至る経緯	・・・49

(なお、本文中の数字は断りのない限り、平成9年5月1日現在のものである。)

I. キャンパスマスタープランの策定に向けて



4 キャンパスの位置関係
(図中●はキャンパス、農場、観測所等の位置を示す)

I. キャンパスマスタープランの策定に向けて

1. キャンパスマスタープランの理念と目標

大学の使命は教育と研究にある。今日の大学には、創造的人材を育成する教育と豊かな知的領域を切り拓く研究を通じて、我が国と人類に貢献することが切実に求められている。教育と研究の場としての大学キャンパスは若さと知的刺激に溢れた瑞々しい創造空間となり、その存在そのものが地域の文化的な核になることが必要である。

名古屋大学は、社会に開かれた多様な教育研究活動を積極的に支え、常に世界の最先端の情報を受けとめ、社会と地域へ最新の情報を発信する基地としてインテリジェント化したキャンパスの構築を目指し、これに導くキャンパスマスタープランを、全学一致して策定する。

2. 教育研究の目標とキャンパスマスタープラン

社会構造の高度化・複雑化、人や物の交流の国際化・流動化、高度な情報化が加速度的に進む現代を積極的に生き、社会の要請に適切に対応し得る知的能力と、意欲を備えた学生を養成する大学の果たすべき責務はますます大きくなっている。

名古屋大学はこの時代の要請に積極的に応えるために、平成5（1993）年、「高度な専門性に裏付けられた高い能力と、総合的かつ自主的な判断力に支えられた豊かな人間性を有し、現代社会が直面する諸問題に主体的に立ち向かい得る探求心と創造性にあふれた、身心共に健康な人材を育てること」を教育目標に掲げ、教育改革を断行し、全学的に学部四年一貫教育体制に移行し、学部教育の充実を図っている。

また、平成3（1991）年度以降、大学院に重点をおいた教育研究体制の充実を目指して、独立研究科の設置、大学院重点化の推進等、教育研究体制の高度化に向けた全学的な整備を行いつつある。

しかしながら、21世紀へと向かう激しい時代の動きの中で、科学と技術の共鳴現象がますます進行し、自然科学と人文・社会科学との新たな協働と融合が望まれていることに目を向けるならば、大学は社会に対してさらなる努力を払わねばならない。大学の社会的使命は一層、重要性をおび、かつ多様化しているのである。

こうした教育目標や社会貢献を達成するためには、その舞台となるキャンパスの創造が不可欠である。アカデミックプランとキャンパスプランは名古屋大学の将来の発展を担う車の両輪であり、大学の責務においてキャンパスマスタープランを策定する意義がここにある。

3. マスタープランが必要となる理由

3-1 教育研究の変化に対応するキャンパスの必要性

これまで敷地に比較的余裕があるとされ、また「一条乱れず整然とキャンパス計画が実施されている」（小林秀弥著、大学のキャンパス計画、彰国社、1978）東山キャンパスも、その後の度重なる増築による建て詰まりはいよいよ深刻な状況となっている。また、東山キャンパスに限らず名古屋大学が保有する既存施設では今日の教育研究の高度化、流動化、国際化、情報化への対応や、四年一貫教育及び大学院重点

化の実現に支障をきたしており、抜本的改善が緊急の課題となっている。

これまでは鶴舞キャンパスの再開発計画が先行して策定され、続いて東山キャンパスの工学部、理学部、文系の各ゾーンについて、それぞれ個別に再開発計画が検討、策定されてきた。しかし、今求められているのは、現在の全学的な教育研究状況や将来構想を反映した計画であり、4キャンパスの総合的かつ有機的、一体的な計画である。

3-2 キャンパスをとりまく周辺状況の変化

キャンパスをとりまく地域の様子も大きく変わってきている。昭和30年代後半、いわゆる「たこ足大学」であった本学が東山キャンパスへの統合を果たした当時、東山キャンパスは「・・・そのキャンパスを門や塀によって外部と区別するような状態ではなく自由な気分がみちみちている」（前掲書）ような、広々とした典型的な「郊外型キャンパス」であった。しかし、その後東山キャンパス周辺は商業地区や住宅地として開発され、地下鉄4号線（大曾根―名古屋大学前間）や都市高速1号線（吹上―高針間）の工事も進み、周囲は急速に都市的様相を深めている。より都心部に立地する鶴舞、大幸キャンパスは言うまでもないが、東山キャンパスも都市型キャンパスへの変貌を余儀なくされている。

一方、地域貢献の点からもキャンパスのあり方を見直す必要がある。特に「あいち学術研究開発ゾーン」構想と平成17（2005）年の愛知万国博覧会跡地利用計画、名古屋市志段味ヒューマンサイエンスパーク構想等は関係の深い地域プロジェクトである。また、太平洋ベルト地帯の中心にある豊川キャンパスにも、新たな位置づけが求められている。

このように今、名古屋大学には地域的な広がりの中で構想された新たな全学的キャンパス計画が求められている。

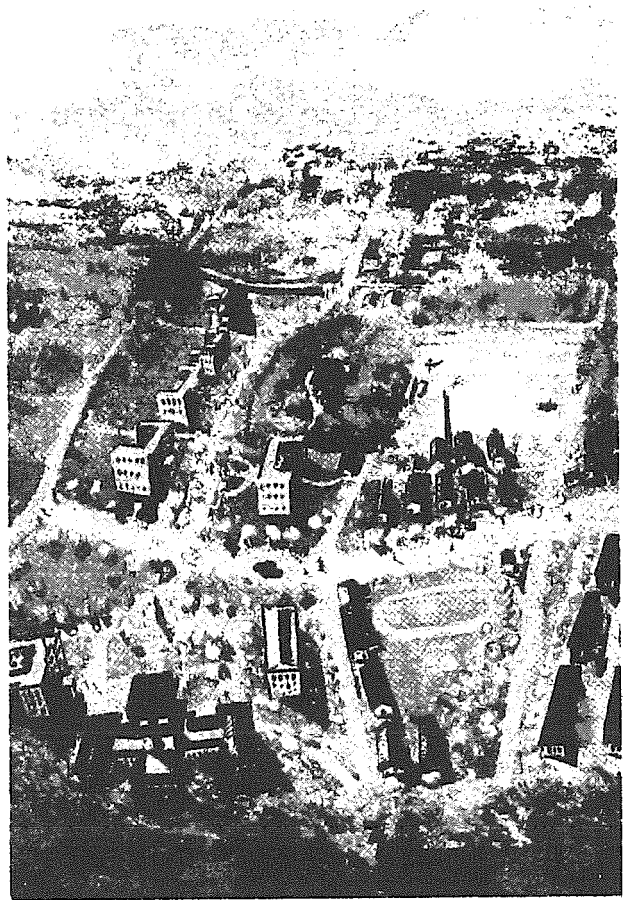
3-3 施設整備に関する文教施策

これまでの国立大学の施設整備は、昭和37（1962）年の「国立大学施設整備計画指針」が基本にあり、主に量的整備が中心となっていた。しかし施設の老朽化・狭隘化の進展も著しく、その改善が叫ばれるようになったことから、平成6（1994）年に「国立大学施設整備計画指針」が改訂されるとともに、これに基づいた「国立大学施設長期計画書」の作成が、各大学に要請された。この施設整備計画指針では基本的視点として、「高度化・多様化する教育・研究に対応できる施設の整備」「人間性・文化性豊かな環境の創造」「広く社会に開かれたキャンパスの整備」を挙げている。また情報化・国際化への対応、知的創造活動の場にふさわしい環境づくり、高齢者や身体障害者等の利用への配慮、環境保全に対する配慮といった考慮すべき事項を示している。さらに大学の実情に応じて長期的展望に立つ施設整備計画を策定する必要性が指摘されるとともに、それぞれの状況の変化に応じてこれを見直す柔軟な姿勢をもつことが求められている。

4. 4キャンパス総合再開発構想の策定

以上のような現状認識をもとに、東山を中心とした鶴舞、大幸、豊川の4キャンパスがその特色を生かし、時代と共に変貌する社会的ニーズに対応できる柔軟性を備え、さらにそれぞれが有機的に連携した一体的かつ総合的な4キャンパス総合再開発構想としてのマスタープランを策定する。

Ⅱ. 4 キャンパスの歴史的経緯と現状の課題



名古屋帝国大学創設時の東山キャンパスの将来イメージ
(開学記念絵はがき：名古屋大学史資料室蔵)

Ⅱ. 4 キャンパスの歴史的経緯と現状の課題

1. キャンパス整備の歴史的経緯

1-1 大学創設期からの東山キャンパスを中心とした整備経緯

(1) 大学創設期及び戦時下の状況

名古屋大学は、昭和14（1939）年、医学部・理工学部を中心とした7番目の帝国大学として発足した。愛知県の寄付による名古屋市の東丘陵地帯173,000坪（現在の東山キャンパスの一部）をキャンパス予定地とし、ここに昭和17（1942）年、理工学部から分離した理学部と工学部の建物が建設された。戦時下のことであり建物の多くは木造で、施設面積等も切りつめる状況下でキャンパス整備が行われた。

洪沢元治総長（当時）は新キャンパスでは植樹に力を入れ、「緑の学園」を目標にキャンパスの風致を高めることとした。この構想の実現のために洪沢総長は、キャンパスの植栽に関する調査を本多静六氏（東京帝国大学林学科教授）に依頼した。この昭和15（1940）年の調査をもとに、本多氏による植栽計画等が盛り込まれた「名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告」が作成され、緑あふれる今日の東山キャンパスの基礎がつけられた。

しかし、その後の戦争は大学に甚大な損害を与えた。昭和20（1945）年3月と5月の空襲により本学も大きな被害を受け、大学全体の建物焼失率は58.2%にも達した。特に医学部はメインキャンパスが都心部に立地する鶴舞キャンパスであったために、焼失率97.2%と壊滅的な被害を受けた。

(2) 戦後復興から現在までの整備経緯

戦後まもなく、昭和21（1946）年4月に名古屋帝国大学復興委員会が設立され、翌昭和22（1947）年には新制名古屋大学として再出発することとなった。

当時の名古屋大学は、名古屋城内の旧陸軍歩兵第六連隊跡に文学部・教育学部・法学部・本部及び附属図書館、現東山キャンパスに工学部実験室・理学部及び環境医学研究所、現鶴舞キャンパスに医学部及び附属病院、中区東新町に附属病院分院、旧陸軍高蔵工廠跡に工学部、旧名古屋経済専門学校（瑞穂区）に経済学部、旧第八高等学校（昭和区滝子町）に教養部、安城市に農学部、豊川市の旧海軍工廠跡（現豊川キャンパス）に空電研究所と、10余の地区に分かれ、文字通り「たこ足大学」の誹りを免れぬ状態であり、総合大学としての機能を発揮する上での大きな障害となった。こうしたことから鶴舞キャンパスでの医学部・病院の整備とその他部局の東山キャンパスへの統合は本学の悲願となっていた。

東山キャンパスへの統合を実現するためには土地の拡張が必要であった。昭和29（1954）年以降、多方面からの強力な支援や名古屋市による都市計画学校名古屋大学事業決定区域指定（昭和29（1954）年）を受け、昭和33（1958）年に、東山キャンパスは隣接した7万坪余の民有地の買収等により211,000坪（697,500㎡）に拡張された。またその後、昭和35（1960）年には豊田講堂、昭和39（1964）年には古川図書館が寄付により建設された。

しかし当時、キャンパス整備については個別的な案件が議論されたに過ぎなかったことから、体系的なキャンパスの全体計画の必要性について議論が高まり、昭和35（1960）年12月の整備計画委員会（現整備委員会の前身）において全体計画立案が亀坂事務局長（当時）から提案された。昭和15（1940）年の本多氏による「名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告」を参考に議論が進められ、昭和37（1962）年9月の整備計画委員会ではほぼ現在の姿の東山キャンパス整備計画が提案され、これが了承された。

昭和40～50年代の高度経済成長期には工学部を中心とした理系学部の学科増等に伴う建物の増築によっ

て、キャンパスの建て詰まりが進む一方で、名古屋市的发展により、東山キャンパス周辺は急速に都市化が進行した。さらに既存施設では今日の教育研究の高度化、流動化、国際化、情報化への対応が困難になったことから、抜本的な改善・再編成等が緊急の課題となった。

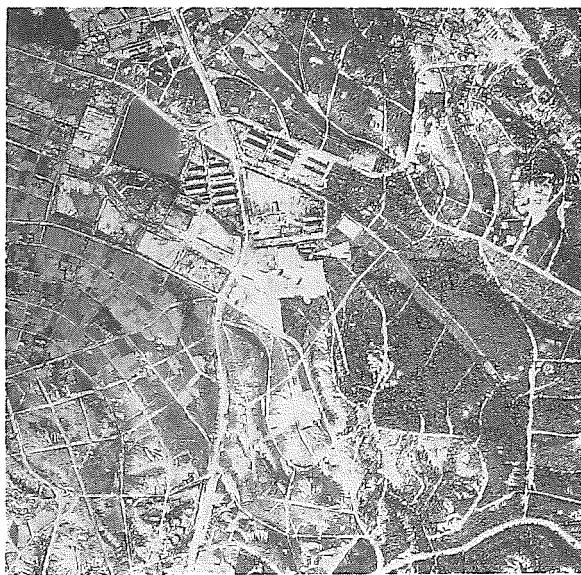
(3) キャンパス再開発に向けてのこれまでの動き

平成2（1990）年12月に発足した総長の諮問委員会である「名古屋大学東山地区再開発施設配置計画検討委員会」は、平成4（1992）年3月に「名古屋大学東山地区再開発の基本理念」をまとめ、東山地区の施設整備の基本理念を提示した。この基本理念に基づき施設配置計画の具体的立案に資するため、本部施設部に「施設計画推進室」が設置され、工学部建築学科教官及び施設部職員による専門家組織により各部局の作成する教育研究の将来構想（アカデミックプラン）を具体的な建築計画に反映するための検討作業が行われてきた。平成7（1995）年の工学部新1号館完成を始めとした、理系部局を中心とした再整備や、国際開発研究科、人間情報学研究科、多元数理科学研究科、生物分子応答研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーといった新設組織の施設整備、アメニティハウスをはじめとする福利厚生施設の整備が実現している。

一方、東山キャンパスに設置されていたプラズマ研究所の核融合科学研究所への改組と岐阜県土岐地区への移転に関連して、平成5（1993）年以降、太陽地球環境研究所（平成2（1990）年空電研究所を改組）の東山キャンパス核融合科学研究所跡地への移転と豊川キャンパスの売却が検討され、「核融合科学研究所跡地利用に関する名古屋大学の基本計画」が構想されたが、諸般の事情によりこの構想は平成8（1996）年6月の整備委員会で白紙となり、豊川キャンパスは太陽地球環境研究所を中心に再開発を行い、核融合科学研究所跡地は別途全学的に再検討することとなった。

1-2 鶴舞キャンパスの整備経緯

鶴舞キャンパスは、昭和6（1931）年に既に現鶴舞キャンパスにあった愛知病院が名古屋医科大学附属医院として国立移管され、その後昭和14（1939）年に名古屋帝国大学臨時附属医療専門部に改称された。前述のように、第2次世界大戦の戦火で施設のほとんどが焼失したため、本格的な施設整備は昭和26



東山キャンパス整備経緯と周辺環境の変化

（左：1948年米軍撮影、建設省国土地理院蔵 右：1995年国土地理院撮影）

(1951)年以降に再開され、昭和40年代に現在(再整備着手前)のキャンパスがほぼ完成した。

しかし、その後の医療技術の進歩はめざましく、施設の老朽化、狭隘化が急速に進んだため、昭和50年代後半には将来を見据えた再開発構想についての部局内検討が開始された。昭和63(1988)年には工学部建築学科教官と施設部職員からなる医学部施設計画推進室が設立され、本省との折衝と並行して部局内での具体的な計画の検討が行われ、『医学部附属病院再整備計画』が策定された。

平成5(1993)年、本省によって鶴舞キャンパス再開発に関する施設長期計画案が了承されたことから、念願の再開発が実施の運びとなった。再開発の第1段階として、平成6(1994)年に看護婦宿舎、平成7(1995)年にエネルギーセンター、平成8(1996)年には病棟1期工事が完成しており、今後も年次的に鶴舞キャンパス再開発が進展していく予定である。

1-3 大幸キャンパスの整備経緯

医学部附属病院分院は、昭和18(1943)年に開院され、名古屋市中区東新町に設置されたが、都市計画による区画整理のため昭和36(1961)年、名古屋市との等価交換により東区東門前町へ移転した。その後敷地の狭隘化の理由から、昭和54(1979)年に愛知教育大学名古屋分校跡地(東区大幸南)に新築移転をし、本館、エネルギー棟、R I棟、看護婦宿舎等が整備された。また、これに先立って昭和53(1978)年に医療技術短期大学部が設置され、旧愛知教育大学校舎を改修利用して教育研究を行い、現在に至っている。

その後、病院分院の本院との統合による医療の近代化の推進が約10年間検討され、平成8(1996)年に統合が実現し、同時に鶴舞キャンパスに新病棟(1期)が完成したことから分院の92病床を本院に移し、入院機能を一元化した。分院が保持していた医療機能は大幸医療センターとして改組され、平成9(1997)年には医療技術短期大学部は医学部保健学科へ改組・転換された。

1-4 豊川キャンパスの整備経緯

戦前、旧海軍豊川工廠敷地であった豊川キャンパスは、昭和22(1947)年までGHQの管轄下にあった。占領解除後、研究所創設構想が立てられ、昭和24(1949)年に戦前から当地で行われていた空電研究を引き継ぐ形で、名古屋大学の2番目の附置研究所として空電研究所が創設された。昭和26(1951)年には敷地及びその建物が東海財務局から名古屋大学に所管換えされ、建物補修工事を行いつつ研究活動が続けられたが、昭和42(1967)年には空電研究所本館が新築された。

空電研究所は、空電観測に必要な立地条件を満たすキャンパスとして豊川に設置されたが、平成2(1990)年に太陽地球環境研究所へと改組され、研究所の性格も変わったのを期に、太陽地球環境研究所の東山キャンパス核融合科学研究所跡地への移転と豊川キャンパスの売却が平成5(1993)年以降、検討された。しかし、この構想は諸般の事情により、平成8(1996)年6月の整備委員会で白紙となり、太陽地球環境研究所は豊川キャンパスにとどまり、全学的な視野での豊川キャンパスの再開発が計画されることとなった。

2. 名古屋大学キャンパスの現況

名古屋大学のキャンパスの現状は概ね次のとおりである。

名古屋大学は、名古屋市内の東山キャンパス(敷地面積698,000㎡)、鶴舞キャンパス(同89,000㎡)、大幸キャンパス(同48,000㎡)と豊川市にある豊川キャンパス(同187,000㎡)の主要4キャンパスを中

心に、東郷町の附属農場、稲武町の演習林、設楽町の山地畜産実験実習施設、菅島の臨海実験所などの研究施設を保有している。また、学生寮、外国人教官宿泊施設、課外活動施設、職員宿舍が名古屋市を中心に点在し、さらに地震・気象観測点や観測所が全国に点在して観測活動が行われている。

名古屋大学の土地所有総面積は約3,182,000㎡、総建物面積は約564,000㎡である。職員数は教官、技官、事務官あわせて約3,450名、学生数は学部生約9,700名、大学院生約4,800名であり、総計約18,000人が名古屋大学で教育研究に励み、またその支援をしている。この中には留学生約1,000名弱も含まれている。また、平成8年度には835名の外国人研究者を受け入れている。

本学の保有施設について、全国国立大学等の現況で経年20年以上の建物が約51%であるのに対して、名古屋大学は60%を越えており、全国の国立大学と比較して本学の施設の老朽化の度合いは高い。このうち昭和30年代までに建設され、築後35～40年経過した建物は物資窮乏の時代に建設されたものであり、材料・施工の質的要因からも老朽化が進んだと考えられる。

次に、施設整備状況と学生及び教職員数の年次推移の関係について見てみる。昭和35（1960）年を基準とした指標でみると、平成9（1997）年時点は学部学生が260%、大学院学生が1,195%、教職員が166%に増加しているのに対し、建物面積の増加は302%に留まっており、1人あたりの面積は105%とほとんど変わっていない。この点からも、教育研究の高度化、情報化、技術進歩等に伴う教育研究設備の増加、大型化等による研究室・実験室の狭隘の状況をうかがい知ることができる。こうした活発な教育研究活動を最低限維持するために現施設基準から算定される面積に対して、その充足率は東山キャンパスでは58%、鶴舞キャンパスでは78%、大幸キャンパスでは91%、豊川キャンパスでは64%となっている。

3. 施設整備費、実施事業量の状況

国立大学の施設整備についての基本的な考え方の見直し等の要望が、国立大学協会をはじめとする様々な部局の全国的組織から国や文部省に出されているが、各方面の多大な努力にもかかわらず、改善の兆しは見えるものの大きな進展は見られない。

問題を抱えながらも施設整備が進まない主な原因として、近年における国立学校文教施設整備費予算の厳しい状況があげられる。文教施設整備費は、昭和54（1979）年度の1,546億円をピークに国の財政事情のなかでここ10数年間減少を続け、昭和61（1986）年度には788億円に半減し、老朽化・狭隘化した建物・設備の早急な再整備の実現さえ困難な予算状況にある。さらに、名古屋大学については、昭和30年代前半から昭和40年代後半に相当量の施設整備が行われ、当時計画された整備は全国に先がけて完了した。これにより、かえって近年の新たな施設整備が立ち遅れた状態となっている。

緊急課題である教育研究環境の充実、改善を計画的に実施するために、平成4（1992）年度には特別施設整備費の設置及び補正予算の組み入れがなされ、さらに、平成5（1993）年度においては、3次にわたる大型の補正予算が編成され、年度予算の4倍となる事業費総額4,300億円が計上された。これによって懸案事項を解消すべく建物・設備の老朽化改善、地域社会への開放を目的とした施設の整備、居住環境改善のための広場・建物周辺の緑化、身障者等に対応した施設の整備等が実施された。

現在の全国的な重点課題として、老朽化狭隘施設の整備、大学改革への対応、既設病院再開発等に伴う整備事業の推進、大規模プロジェクト事業の推進、基礎研究の重点的推進などがあげられる。しかし、近年の政府の予算引き締め政策により、今後の予算状況は再び厳しいものになると推測され、老朽建築物の全面的な建て替え計画のみではなく、既存建物の改修等による再活用も視野に入れて検討すべき状況が生じることも予想されるなど、上記課題の実施には今後、多くの困難が予想される。

4. 各キャンパスの現状と課題

4-1 東山キャンパスの現状と課題

4-1-1 立地条件及び敷地概要

東山キャンパスは、名古屋駅から地下鉄を利用して約30分の名古屋市東部に位置し、四谷・山手通りに沿って近隣に南山大学、名城大学、中京大学などが並ぶ市内最大の文教地区の中心にある。また、キャンパス周辺は第1種住居専用地域にも指定されている名古屋市を代表する良好な住宅地でもある。

キャンパス中央部を貫き、本山と八事を結ぶ四谷・山手通りは、若者達の活気あふれるにぎわいのある通りであるが、交通量が増加した四谷・山手通りによる東山キャンパスの分断や地域の市街化はキャンパスの環境に大きな影響を与えている。この通りのうち、本山から八事・雲雀が岡までの通りの両側30mが景観整備地区に指定されている。この景観整備地区は、名古屋大学内のグリーンベルトにも拡張して定められており、グリーンベルトは都市景観への寄与を期待されている。なお、整備地区内は都市景観整備計画及び都市景観形成基準が定められ、建築物・工作物・広告物その他について詳細な基準がある。

東山キャンパスの敷地は東南から北西にかけて長く伸びた不整形をしており、敷地面積約698,000㎡を有する。四谷・山手通り西部分は比較的平坦で低く、通りの東部分は相当区域に自然林を残すやや急斜面の敷地であり、高低差が東西で約50mある。北西隅の低地には鏡が池があり、東山丘陵の雨水流入のため池として、また、山崎川の洪水調整池としての機能を果たしている。建物延床面積は約353,000㎡、建ぺい率15.9%、容積率50.6%である。

都市計画上の用途地域は第一種住居地域であり、建ぺい率60%、容積率200%が上限となっている。キャンパス東部は風致地区に指定されており、緑被率（敷地が緑で覆われる割合）45%以上の確保が義務づけられている。地質は八事層と呼ばれる洪積層（砂利混じり粘土）であり、N値20程度のやや堅硬な地質である。また切土と盛土部分があり、建設工事の際にはその点を考慮する必要がある。

4-1-2 緑地保全の課題

キャンパス東部はこれまで緑地が大切に守られてきた。キャンパスの緑化を重視する考え方は、高低差がある地形であるために大規模な開発が困難だったことや、昭和61（1986）年以降の地元住民の要請に応えた名古屋市の風致地区指定の影響もあるが、起源は、昭和15（1940）年に立てられた洪沢元治初代総長の「緑の学園」構想とそれに際して作成された「名古屋帝国大学敷地内植樹調査報告」にある。また、昭和35（1960）年の整備計画委員会（現整備委員会）でキャンパス全体計画立案が持ち上がった際に、「この報告書を参考に計画を進めたい」とする提案があったように、創設期から脈々と受け継がれてきた基本的な方針である。

この緑地は名古屋大学にとってのみならず、大都市名古屋の貴重な緑地である東部丘陵地の一部をなすものである。都市における緑の保全が叫ばれる中、この緑地の保全と活用を地域への貢献ととらえ、再開発計画に位置付ける必要がある。また上記のように緑被率を45%以上確保しなくてはならないが、現状はほぼこれに近い数字となっている事情もある。さらに、ますます手狭となるキャンパスの中で、緑地の問題は基本的にはその保全に努力するものの、建物やグラウンド周辺の緑化の推進等、緑地そのもののあり方を含めた全体緑地計画も必要となるであろう。

4-1-3 教育研究施設の課題

キャンパス中央にはグリーンベルトと呼ばれるオープンスペースがあり、豊田講堂や附属図書館をはじめとする共同利用施設が周辺に配置されている。四谷・山手通りの西側には、グリーンベルト北側に工学部、南側に文系部局（法学部、経済学部、文学部、教育学部、国際開発研究科、言語文化部）が相対し、

その周辺に全学共通教育施設、情報文化学部、人間情報学研究科がある。また、四谷・山手通り東側には、グリーンベルト北側に工学部、理学部、農学部、東よりの丘陵地には事務局施設、附置研究所、体育施設、課外活動施設が配置されている。なお、教育学部附属中学・高等学校がグリーンベルト西の、鏡が池に面した位置にあり、教育活動を行っている。

グリーンベルトを空間構成上の核とする東山キャンパスのグランド・デザインは、キャンパス・デザインのパターンから見れば、豊田講堂を主建築としたⅡ型の校舎配置で、「モール (mall)」型キャンパスの変形とも見ることができる。「モール (mall)」型キャンパスはそのルーツを著名な University of Virginia (1817-26) に求めることができる。University of Virginiaキャンパスのプランは、アメリカ合衆国第3代大統領であり、建築家としても知られた Thomas Jefferson(1743-1826) の理想を実現したもので、中心軸を広々とした芝生空間とし、両側に校舎を配し、最奥の焦点に図書館を置いた空間構成をとる。アメリカに多い郊外型キャンパスの典型であり、ヨーロッパの大学の伝統的な都市における街区型キャンパスとは異なるタイプである。このようなキャンパス構成は国立大学のキャンパスには珍しく、札幌農学校(現北海道大学農学部) のキャンパスに同様な空間構成が見られる。

今後、グリーンベルトを歩行者を中心とした知性の創造と文化の中心地域として開発すべきであり、この東山キャンパスの基本的空間構成は本学の伝統として、維持発展させる必要がある。

学生寮は収容人員232人の規模の寮が、東山キャンパスから徒歩10分の山手団地(昭和区高峯町) にあり、留学生・外国人研究者用宿舎としては、キャンパス内のインターナショナルレジデンス(135室) と昭和区陶生町に留学生会館(56室) がある。

東山キャンパス内の施設の延床面積約35万㎡のうち、経年状況を見ると築後25年を越えるものは全体の約60%、また、築後30年を越えるものは全体の約30%と、老朽化が進んでいる。また、数次にわたる組織の拡大に伴う増築をその都度、部分的・応急的に行ったため、施設利用上及び維持管理上の問題がある。しかも建て詰まり状態のために、施設増築に際してその場所選定に苦慮している。

共通課題として地下鉄開通後のグリーンベルトのあり方、平成9(1997)年から移転が開始した核融合科学研究所の跡地利用の具体的計画、教育改革に伴う全学共通教育棟や情報文化学部をはじめとする新設組織の建物の配置、学生・教職員の福利厚生施設等の全学共通施設の配置等が挙げられる。また平面計画も中廊下型を慣例的に採用してきたため、教育研究の変化に即応しにくくなっている。平面計画から将来の敷地確保まで含めた綿密な施設計画が求められる。

さらに、農学部、理学部、情報文化学部は圃場をキャンパス内に保有している。現在のキャンパス計画では屋外圃場を研究実験棟と同様の扱いとしている。ただし都市型キャンパスを志向する中、これまでのような立地条件では圃場が確保できない場合も予想される。関係部局を中心に検討、調整が必要となる。

4-1-4 共同利用施設、附置研究所、センターの課題

これまで東山キャンパスの計画が各部局を中心としたゾーン計画であったため、全学的な共同利用施設、附置研究所、センター等の配置については、今後、特に検討を行う必要がある。以下にその問題点と課題を列記する。

- ①事務局等アドミニストレーション・オフィスは東側キャンパスの山の手位置するが、東山キャンパス内の西に偏った人口分布や、地下鉄開通によるグリーンベルトの公共性や利便性の向上を考えると必ずしも適切な位置とは言えず、四谷・山手通り付近への移転も含めた検討も必要となるかも知れない。
- ②平成5(1993)年度から本学でも全学的に導入された四年一貫教育体制において、大学初年時を中心とした全学共通教育は、教育改革の主要な課題である。これまでの歴史的な経緯から、主に附属図書館南の旧教養部棟が利用されている。全学共通教育棟や情報文化学部棟の将来計画について、位置も含めた全学的検討が今後必要であるが、これまでのところ現在地において、グリーンベルトの景観や隣接する

文系部局の再整備計画との調和を考慮した計画が検討されている。また四年一貫教育に対応した学生センター（仮称）や全学共通教育用講義室、演習室の配置形態の検討が、老朽化、狭隘化への対応とともに急務である。

- ③学生を中心とした、食堂や売店、学生会館といった福利厚生施設は、これまで基本的には各ゾーンごとに検討・設置されてきた。このためグリーンベルトを挟んで南部と北部、山手通りの東側とも、これらの施設が概してキャンパスの周辺部に配置される結果となっており、キャンパス中心部の活気を低下させている。施設の面積的にも学生数に比べて狭隘であり、一部建物の老朽化も進み、利用に不便をきたしている。学生教職員の福利厚生施設の絶対数の不足の解消はもとより、学生教職員の利用数や学内交通動線との関係等、検討すべき点が多い。
- ④学生の課外活動施設や関連する体育施設は、キャンパスの東西に分散している。特に、文化系サークル棟が西側キャンパスの北西部と南西部の周辺に分散している。総合保健体育科学センターの将来構想や全学共通教育における体育系教育のあり方等にも関係し、グラウンド・体育館等の将来構想とともに大きな検討課題である。学生の課外活動やボランティア活動等学生の自主的な活動を支援する課外活動施設の有効な配置は、その管理運営面だけでなく、その機能や音楽活動等の場合、特に周辺への影響等も考慮しながら、検討する必要がある。
- ⑤附属図書館は東山キャンパスの西側に位置し、通りを隔てた東側や文系ゾーンに分館を設けるか否かという問題が今なお検討課題とされている。附属図書館の増築は完成したが、蔵書は増える一方であり、また、情報化時代においては図書館の機能も変化することが予想され、それに対応したキャンパス内の配置や施設計画の検討が必要である。

また大学博物館としては古川資料館がその役割を果たしているが、新たな大学博物館整備に向けて、展示物の学内調査や展示コンセプトの構築とともに、古川資料館の再生を含めた計画立案が求められている。
- ⑥学生宿舎の居住条件改善とともに、国際化する教育研究活動への対応として、共同研究等で来学する外国人研究者のための長期・短期滞在宿舎や留学生用宿舎の整備も急務である。嚶鳴寮のある山手団地は大学にも近く、交通の便も良いことから、新しい理念に基づく学生・留学生用の外国人混住型国際交流会館の建設が計画されている。
- ⑦環境医学研究所、大気水圏科学研究所等の附置研究所や総合保健体育科学センター、アイソトープ総合センター、化学測定機器センター、高温エネルギー変換研究センター、先端技術共同研究センター、年代測定資料研究センター、生物分子応答研究センター、大型計算機センター等の共同教育研究施設は、それぞれの性格や運営形態等を考慮しつつ、関係する部局が立地しているゾーン内または近傍に配置されてきた。しかし、キャンパスそのものの狭隘化や建て詰まり状況を考えると、今後ともこれまでと同様な考え方が適用できるとは限らない。このような状況認識に立って、特に全学的に関係の深い留学生センターをはじめとする全学的共同教育研究施設の将来の配置や施設計画の全学的検討が急務である。

4-1-5 屋外環境の課題

東山キャンパスの代表的な外部空間であるグリーンベルトは、豊田講堂とともにキャンパスの象徴的役割を果たしているが、地下鉄開通後は、グリーンベルトがキャンパス全体への出発点となることから、より日常的なキャンパスの中心的空間であることが求められる。門や塀がない開放的な現在の特徴を継承し、景観に配慮しながら、地下鉄駅などとスムーズに接続したオープンスペースの活用が求められる。将来にわたるキャンパスのアイデンティティの形成に関わる重要課題である。

また各ゾーンとも、建物周りや中庭が駐車車両に占領されており、学生や教職員が憩う屋外環境の整備が立ち遅れている。特に、利用者の多い福利厚生施設周りではスペース自体が十分に確保できていないこ

ともあり、食堂の利用ピークにおいては大変な混雑を生じている。ベンチや木陰をはじめとした、人が屋外で憩うための環境づくりも不足している。

4-1-6 周辺都市交通の変化

現在、吹上まで開通している名古屋高速1号線がキャンパス北側を通り、高針へと延伸される計画であり、吹上から四谷通りまでは既に着工されている。四谷通り以西は堀割り式（開口部をもつ地下式）、四谷通り以东は地下トンネル式であり、幸川町付近にランプが設けられ、農学部北の園山町交差点付近に換気所と換気口が建設される計画である。この高速道の延伸にともない敷地北側を通る道路（鏡ヶ池線、隼人線）は幅員が拡幅され、幹線道路として整備される。

また、大曾根から本山・八事を経由し、新瑞橋へと至る地下鉄4号線が四谷・山手通りの下に計画されており、このうち大曾根から名古屋大学までの開通を目指して、既に工事が進行している。グリーンベルト内に地下鉄駅が建設され、しばらくの間、この駅は地下鉄4号線の終着駅としての役目を果たす。

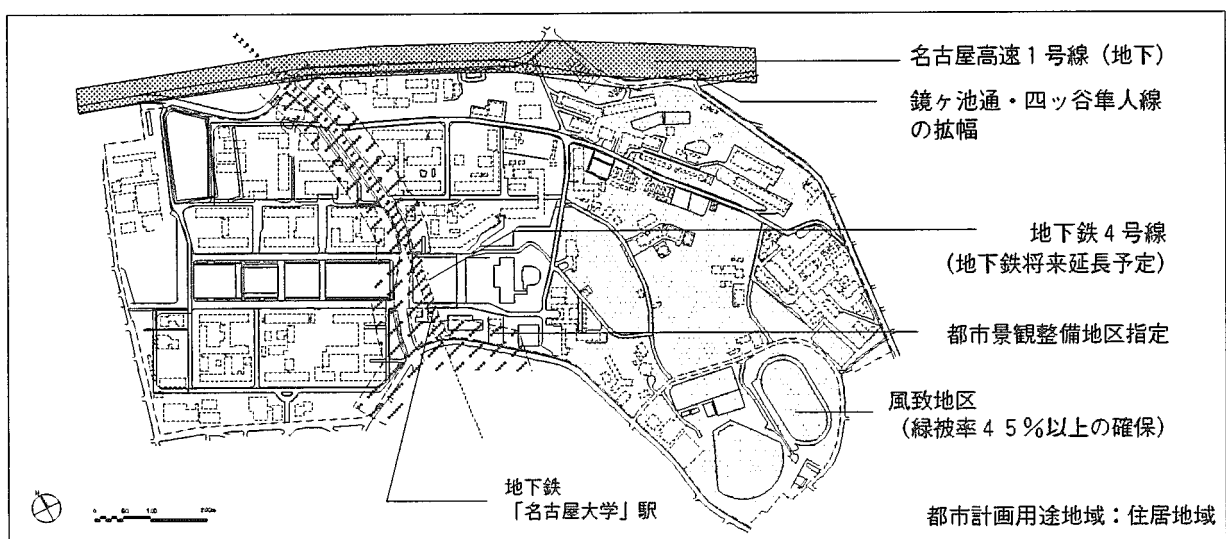
4-1-7 キャンパス内交通の課題

構内への車両のアプローチの大半は四谷・山手通りに依存しているが、周辺の都市交通計画をふまえると、車両の入構箇所と入構管理の再検討が必要である。構内交通については、駐車場を兼ねた広幅員の道路により道路網が構成されている。スピードが出やすく交通量も多いため歩行者が車を気にせずに移動することができず、残念ながら人身事故も起きている。駐車場は建物建設が行われることにより年々減少しており、現在約1,100台分の駐車場が確保されている。

平成9（1997）年4月から自動車とバイクの入構規制が強化され、構内交通の再編が着手された。今後の課題として、無秩序に分散した駐車場を整理統合すること、車両中心の構内道路のあり方を歩行者中心の考え方で再構成すること、四年一貫教育体制への移行後に急増した自転車への対処等がある。特に地下鉄開通によって、グリーンベルトを起点にキャンパス全体へ歩行者が移動することになり、グリーンベルトやその周辺をいかに安全な歩行者空間として整備するかは、最重要課題である。

4-1-8 エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点

平成7（1995）年にエネルギーセンターの完成と特高受電施設の移設、四谷・山手通り下を渡る共同溝の完成など、エネルギー関係のインフラ整備も年次的に行われている。しかし、電気、給排水、ガス、情



周辺都市交通の変化

報通信に共通する問題として、これまでは新築、増築、負荷増等の度に配管や配線を地中埋設しており、今後のルート確保やメンテナンスが困難な状況になりつつある。

個々の問題を見ていくと、まず既設の電力設備は副変電室が多く、非効率な配置となっており、またそのスペースも少ないことから負荷増の対応や安全性の確保に問題を残している。

給水は市水と濾過・滅菌された井水を併用している。老朽化により既設配管は腐食等により劣化が起これ、漏水対策や水質基準の確保に苦慮している。排水では構内雨水系と実験排水系が同一配管のため、水質汚濁防止法に基づき鏡が池の放流点で監視を行った後、山崎川に放流している。生活排水は、敷地内を横断する市下水道本管（分流式）に放流している。

ガスは敷地周辺から引き込んでいる。近年の新築建物では、電力の平準化を考慮してガスによる個別空調が行われているが、中央暖房方式を採っているエリアの建物では多様化する教育研究状況に対応できない状況が生じつつある。防災設備は部局別に監視を行っており、キャンパス全体の状況把握の一体化に向けて全学的な検討が始まっている。

4-1-9 地域研究プロジェクトとの関係

東山キャンパス周辺では、国と県による「あいち学術研究開発ゾーン」における学術研究開発機能の整備事業と、名古屋市による「志段味ヒューマンサイエンスパーク」事業が進行中である。学術研究の地域連携を考える上で、キャンパス内だけでなく地域プロジェクトも念頭においておく必要がある。（詳細については、「IV. 地域の研究センター、研究ゾーンとの関係」を参照）

4-2 鶴舞キャンパスの現状と課題

鶴舞キャンパスは、本章1-2で述べたように附属病院を中心とした再開発に着手しており、平成8（1996）年には病棟の第1期が完成している。再開発の理念や具体的計画についてはⅢ章で述べることとし、本項では鶴舞キャンパスの現状と新たな課題について述べる。

4-2-1 立地条件及び敷地概要

鶴舞キャンパスは名古屋市のほぼ中心に位置する。敷地の南側には鶴舞公園、東側には名古屋工業大学のキャンパスがあり、文教ゾーンを形成している。敷地の西及び北側には、住宅、オフィスの混在した市街地が広がっている。

J R中央本線と地下鉄鶴舞線の鶴舞駅が至近距離にあり、市バスも複数路線が敷地周辺を走っている。



西病棟完成後の鶴舞キャンパスと
その周辺環境（平成9年5月）

また、近くに名古屋市都市高速道1号線の吹上インターがある。この高速道は将来、東山キャンパスの北側を通り、東名高速道路の名古屋インターまでつながる予定であり、現在工事中である。

敷地は、東西に約380m、南北に約320mの台形の形をしており、敷地面積は約89,100㎡である。建物延床面積は162,300㎡であり、建ぺい率35.3%、容積率182.1%である。このうち昭和35（1960）年以前に建設された築後40年以上の建物は約35,300㎡ある。また、都市計画上の用途地域は第一種住居地域であり、建ぺい率60%、容積率200%が上限である。今後の医学部、附属病院の組織成長に伴う施設増を考えると、ゆとりがある状況ではない。地質は、熱田台地の中央部にある洪積層の大曾根層と呼ばれる標高8mの低地にある。地層は大曾根層、熱田層等の洪積層で形成され、主として砂礫、砂質層からなる。

4-2-2 施設の課題

鶴舞キャンパスは、医学部と附属病院の施設で構成されている。医学部の主要施設である基礎研究棟は昭和32（1957）年に、臨床研究棟は昭和39（1964）年に完成した。その後、部分的な改修を行っているものの、全体的な老朽化は著しい。また、基礎研究棟と臨床研究棟が離れた場所に建てられているため、基礎医学と臨床医学の有機関係を保つ上で問題がある。附属病院についても建築物・設備の老朽化は著しいが、今後、これら問題は「医学部附属病院再整備計画」に基づいて解消されていく予定である。

4-2-3 改組に伴う計画の見直し

「医学部附属病院再整備計画」が策定、了承されてから5年が過ぎた。医学部における六年一貫教育の導入や大学院重点化構想など、この計画に盛り込まれていない新たな要素が生まれてきており、計画を見直すべき時期になっている。

4-2-4 エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点

平成7（1995）年に再開発の第一段階として、防災対策を考慮したエネルギーセンター（特高受変電設備、コ・ジェネシステム、中央監視設備等）が完成した。今後もエネルギー関係のインフラ整備は年次的に行われていくが、個々にはいくつかの問題を抱えている。

電力設備は、変電室内の狭隘化・老朽化により安全性や負荷増への対応について問題がある。給水は市水と井水を混水で供給するシステムになっている。

電気、給排水、ガス、情報通信に共通する問題として、これまでは新築、増築、負荷増等の度に配管や配線を地中埋設しており、ルートの確保やメンテナンスを行うためにも、共同溝整備が急務である。

4-3 大幸キャンパスの現状と課題

4-3-1 立地条件及び敷地概要

大幸キャンパスは名古屋市東区の市街地に位置し、敷地面積約48,500㎡を有する。敷地に隣接して南には名古屋ドーム、東には矢田中学校、西には日本たばこ産業（株）矢田工場があり、北側は幅員25mの市道が走っている。名古屋ドームに隣接して、名古屋市によるスポーツセンター計画も打ち出されている。

大幸キャンパスは、矢田中学校の他、愛知教育大学附属幼稚園・小・中学校が隣接し、更には、東南に私立女子高校が位置するスクールゾーンにある。

敷地は平坦地であり、敷地南部分はグラウンド（約10,000㎡）となっている。建物延床面積は約23,700㎡、建ぺい率19.9%、容積率48.9%である。なお、都市計画上、用途地域は第一種住居地域であり、建ぺい率60%、容積率200%まで許されている。経年別に見ると40%が築後30年を経過した建物である。

4-3-2 周辺都市交通の変化

大幸キャンパス北の市道地下に地下鉄4号線が建設中であり、大曾根一名古屋大学間のうち、大曾根一砂田橋間の工事が平成11年度中の完成を目指し、急ピッチで行われている。地下鉄4号線完成時には東山キャンパスと約15分で結ばれるため、両キャンパスの関係はこれまで以上に密接になると考えられる。また、同じ市道には大曾根一瀬戸を結ぶ第3セクターによる新交通システムのガイドウエーバスの開通に向けて、現在工事が行われており、これも平成11（1999）年度中の完成が見込まれている。今後、大幸キャンパス周辺の交通事情は大きく変わる事となる。

4-3-3 改組に伴う課題

鶴舞キャンパスへの分院の統合・廃止に伴って、大幸キャンパスには大幸医療センターが設置された。当面分院の旧施設を再整備して運用されるであろう。また平成9（1997）年には医療技術短期大学部が医学部保健学科に改組された。医学部の新しい組織改革に対応する新しいキャンパス計画等、全学的な広い視野に立つての開発計画の策定・立案が必要である。

4-3-4 エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点

電気、給排水、ガス、情報通信に共通する問題として、全般に老朽化が進んでいる。また、これまでは新築、増築、負荷増等の度に配管や配線を地中埋設しており、ルート確保やメンテナンスが困難になっている。給水は市水である。冷暖房設備は中央ボイラ方式のため、様々な利用形態に対応できにくくなっており、検討が必要である。

4-4 豊川キャンパスの現状と課題

4-4-1 立地条件及び敷地概要

豊川キャンパスは太平洋ベルト地帯のほぼ中央に位置する豊川市にあり、背後には東三河山系の自然が広がり、南は三河湾に面し、旧海軍工廠跡地に立地した工業団地・自衛隊駐屯地の西北端に位置する。この工業団地の南に隣接して、豊川市役所及び諏訪町駅を中心とした商業施設が集積している。キャンパスの東及び南は工場地帯であり、北西は田圃で市街化調整区域に指定され、宅地化が抑制されている。

敷地は矩形で平坦である。敷地面積は約187,800㎡と、名古屋大学で2番目の広さのキャンパスである。建物延床面積約7,700㎡、建ぺい率2.7%、容積率4.1%と、他のキャンパスと比較してもゆとりがあり、新たな開発の可能性はある。

都市計画上、工業専用地域の指定を受けており、今後大学キャンパスとして再開発するためには豊川市と用途地域変更の協議が必要である。また、キャンパス西側を走る市道の拡幅に伴い、敷地境界線より7m分（約2,100㎡）を豊川市に売却するように要請されている。

キャンパスへのアクセスについて、最寄りの公共交通機関は名鉄の豊川線諏訪町駅と名古屋本線国府駅、JRの豊川駅である。車でのアクセスとしては、東名高速道路により東山キャンパスとの間を1時間15分で移動できる位置にある。

4-4-2 キャンパスへのアクセスの問題

上記の立地条件は、豊川キャンパスが本学の将来において如何に大きな可能性を持つか、そして開発が本学の発展に如何に重要であるかを示している。しかし、その一方で他の3つのキャンパスが名古屋市内

に位置するのに対して、公共交通機関を利用して東山キャンパスを往復するのに半日近い時間を要する距離にあることなど、開発にあたって留意すべき点も多い。

豊川キャンパスの開発にあたっては、本学のメインキャンパスである東山キャンパス等との教育研究上の連携をどの様に図り、如何に開発するかが今後の重要な課題となる。単なる研究連絡、大学院生の教育、事務機構の連携等の個別的な問題としてではなく、総合的な計画の立案が必要である。

4-4-3 教職員・学生及び学外共同研究者の宿舍の現状

現在、太陽地球環境研究所の教官は主に豊川市内に在住し、理学研究科及び工学研究科の大学院教育の一部を担当している。現在、約50人の大学院生が太陽地球環境研究所で研究に励んでいる。学生は主に民間のアパート等に借家しているが、一部学生は、キャンパス内の学生宿舍に週に数度宿泊している。また、豊川キャンパスの近くに住んでいる学生が東山キャンパスで授業を受けるときには、その往来や名古屋での短期滞在にあたり、いろいろな問題が生じている。

太陽地球環境研究所は全国共同利用研究所であるとともに研究分野の性格上、国内外からの短期、長期滞在者を受け入れており、住宅の確保、一時的な宿泊施設等、厚生施設の整備に関する検討が必要である。

4-4-4 エネルギー設備や情報、防災設備の状況と問題点

豊川キャンパスはかつて立案された移転計画のために、施設整備・保持の対策が遅れている。電気、給排水、ガス、情報通信設備について全般的に老朽化が進んでおり、安全性の確保及びメンテナンスが困難になっている。これらの点については全学的な検討が必要である。

給水は市水である。ガスはプロパンガスを使っている。暖房設備は中央ボイラ方式のため、様々な利用形態に対応できにくくなる傾向にある。

4-4-5 市民とキャンパスの関わり

太陽地球環境研究所の一般公開日には周辺地域から毎年約400人の参加があり、好評を博している。また、キャンパス内は本館付近を除き、雑木林や雑草が植生豊かに繁茂している。野鳥の会の視察もあり、再開発にあたっては、むやみに伐採するのではなく、豊かな樹木に囲まれた静謐な環境条件を目指すなど積極的に活用して、特色を持たせることが必要であろう。

4-4-6 旧豊川海軍工廠時代の遺産

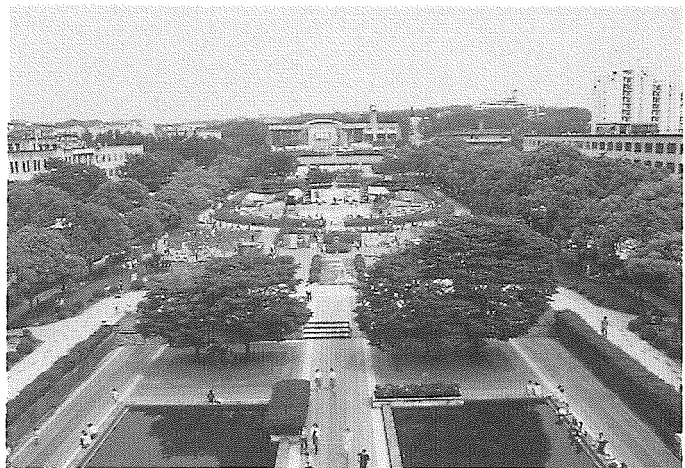
旧豊川海軍工廠当時の土塁に囲まれた火薬庫（現在は倉庫程度の利用）や米軍により投下された爆弾の跡がキャンパス内に点在している。毎年夏に慰霊訪問もあり、これらの遺構に関して市民の間で保存運動の動きもある。また、残存する施設の一部には歴史的価値も認められ、キャンパスの特色の1つとしてのその保存の可能性を検討する必要がある。

4-4-7 地域研究プロジェクトとの関係

豊川キャンパスが立地する東三河地域は、日本の産業の中心を担う企業の工場や研究開発施設が多く集まっている。太平洋ベルト地帯の中央に位置し、先端技術の開発・導入が不可欠な分野での産・学の技術協力を推進するのに最適な環境にある。

現在、「東三河2015構想」（東三河開発懇話会）が構想中であり、また、隣接する浜名湖周辺では静岡県、浜松市他による「浜松地域テクノポリス」事業が進行中である。地域との学術研究の連携を考える上で、念頭においておくべき構想であろう。（詳細については、「IV. 地域の研究センター、研究ゾーンとの関係」を参照）

Ⅲ. 「名古屋大学キャンパスマスタープラン'97」 の基本的な考え方



東山キャンパスグリーンベルトの景観

Ⅲ. 「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」の基本的な考え方

1. 4 キャンパス総合再開発構想

1-1 4 キャンパス総合再開発構想策定の経緯

大学創設期から現在に至る各キャンパス整備の経緯については、「Ⅱ. 4 キャンパスの歴史的経緯と課題」で詳述したが、東山キャンパスの核融合科学研究所の土岐移転がいよいよ本格的に進められるようになり、その跡地利用が全学的な懸案となった。平成5（1993）年以降、整備委員会の下に設置された「核融合科学研究所跡地利用再開発プロジェクトグループ」において跡地利用計画が議論され、平成6（1994）年7月に「核融合科学研究所跡地利用に関する名古屋大学の基本計画」が取りまとめられ、豊川キャンパスの売却、瀬戸市八草地区の購入、太陽地球環境研究所の跡地移転が計画された。

しかし、諸般の事情により、平成8（1996）年6月の整備委員会において、「1）豊川キャンパスは売却せず、その積極的な開発を図る。2）太陽地球環境研究所の豊川キャンパスからの移転は当面検討しない。ただし、豊川キャンパスの開発の途上で、将来新たに移転を必要とする要因が生じたときには検討する。」と方針変更し、核融合科学研究所跡地の利用については、別途全学的に検討することを決めた。

この基本方針が変更された時点から、豊川キャンパス再開発は太陽地球環境研究所のみの問題ではなく名古屋大学全体の問題となり、4 キャンパスの総合的再開発計画の策定に向けた議論が開始された。

平成8（1996）年10月には7項目からなる「「名古屋大学キャンパス再開発計画」を検討する上での了解事項」が整備委員会で審議、了承された。同時に、本学のキャンパス再開発を検討する「キャンパス再開発検討ワーキンググループ」が整備委員会の下に設置され、上記「了解事項」の「東山キャンパスを中心に鶴舞、大幸、豊川の各キャンパスを含め、総合的、一体的に検討する」という基本方針に基づき、4 キャンパス総合再開発構想の議論が開始された。懸案であった核融合科学研究所跡地利用と豊川キャンパス再開発構想についての基本的な方向性を審議し、平成9（1997）年2月の同ワーキンググループ答申に基づいて、全学的に両地区の利用計画を募り、当面の「核融合科学研究所跡地及び豊川キャンパスの利用」の基本構想を策定するとともに、「名古屋大学キャンパス再開発の概要」（仮称）の策定を平成9年6月に整備委員会で決定した。

この決定に基づき、この「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」を策定する。

1-2 4 キャンパスの位置づけと計画理念

4 キャンパス総合再開発構想は、キャンパス再開発検討ワーキンググループで検討された核融合科学研究所跡地利用及び豊川キャンパス再開発構想と、これまでに検討、策定されてきた東山キャンパスの各ゾーンの計画や鶴舞キャンパスマスタープランを基本に、各キャンパスの性格とそれぞれの連携のあり方について全学的視点から、とりまとめたものである。以下にその4 キャンパスの位置づけと共通する計画理念を説明する。

1-2-1 4 キャンパスの位置づけと連携の考え方

4 キャンパス総合再開発構想の中では各キャンパスを、当面、以下のように位置づけ、相互に連携させながら、その再開発を進める。

(1) 東山キャンパス

東山キャンパスは名古屋大学のメインキャンパスであり、今後ともその位置づけを継承し、既存学部、研究科、センター等を中心に、本学の教育研究の発展の中心的な役割を果たすことが今後とも可能となるようなキャンパスへと再開発する。

(2) 鶴舞キャンパス

鶴舞キャンパスは医学部を中心に、既に再開発計画が策定され、現在は実施段階であるが、近年の改組等による状況変化を計画に盛り込むための修正を行い、大幸キャンパスとの連携とともに再開発を推進していく。

(3) 大幸キャンパス

大幸キャンパスは医療技術短期大学の医学部保健学科への改組による教育研究の状況変化に当面对応しつつ、鶴舞キャンパスとの連携をもとに、地下鉄4号線による東山キャンパスとの連結など、都市基盤整備の進む立地条件を生かした再開発を行う。

(4) 豊川キャンパス

豊川キャンパスは太平洋ベルト地帯のほぼ中心に位置し、その利用価値は本学の将来にとってはかり知れないものがある。太陽地球環境研究所を中心に、東山キャンパスを中心とした他のキャンパスとの連携をはじめ、その立地条件を生かし他大学や他の研究組織との連携を図った計画を策定し、実行に向けて再開発を行う。

1-2-2 4キャンパス共通の計画理念

4キャンパス総合再開発構想における共通の計画理念として、次の4項目掲げる。

(1) 現在の特色を尊重したキャンパス計画

それぞれのキャンパスの立地条件や特色を尊重したキャンパス計画を行う。

東山、鶴舞、大幸の3キャンパスは市街地に立地する条件を生かし、周辺に対する配慮や敷地の有効利用を進め、歴史的に培われてきたキャンパスの特色を尊重をしながら、高密度かつ高層化が図られた都市型キャンパスとして再開発計画を行う。特に、東山キャンパスのグリーンベルトと東部緑地はこれまでのキャンパス計画上の考え方を継承し、キャンパスの将来発展とバランスのとれた開発を行う。

豊川キャンパスは平坦かつ広大な敷地であり、また、他の3キャンパスよりもゆとりのある現況を生かし、将来の発展に向けて積極的な開発を行う。

(2) 将来の変化に適応可能なキャンパス計画

教育研究のアクティビティが高まれば、それに従って組織は成長し、必然的に教育研究環境の充実が課題となる。よって、組織成長に対する施設やスペースの増加を可能とする用地確保や、スムーズな建物建設の手順、要求される内容に対応した施設計画など、創造的かつ持続的な教育研究を可能とする柔軟な計画システムを確立していく。

また、キャンパス外でも地域の学術研究プロジェクトが数多く構想されている。名古屋大学の成長と発展を大学のキャンパス内に留めて構想するべきではなく、学術研究の地域連携を推進するためには、これらプロジェクトの展開も視野に入れておくべきである。

(3) 地域に貢献するキャンパス計画

キャンパスが地域における教育研究の活動拠点、さらには、都市における人間性回復の拠点として地域のシンボルとなり、地域のアイデンティティーの核となることを目標とする。

地域との関係では、公共性が高い場所での開放型施設の計画や屋外環境計画が重要である。それぞれのキャンパスが立地する地域の条件を考慮し、学生や職員だけでなく、来訪者の自由で活発な活動を支え、心理的にはキャンパスの個性や風格を印象づけ、建築と調和のとれた安全かつ快適な屋外環境を計画する。さらに、地域住民の利用も想定するゾーンと安全管理を徹底すべきゾーンを設定しながらも、できるだけ開放的なキャンパスとする

(4) 将来にわたって合理的な計画の追求

キャンパスをとりまく外的条件や教育研究状況が変われば、それに見合った合理的な計画を追求する必要があるため、計画自体は必要に応じて見直し、再検討する。

このために、整備委員会をはじめとした全学的検討組織や体制の整備も並行して行う。具体的な実施手続きについては、別項で定める。



2. 東山キャンパスについての基本的な考え方

2-1 東山キャンパス全体に関わる基本方針

2-1-1 グリーンベルト及び東部緑地の継承と発展的開発

東山キャンパスの象徴的空間であるグリーンベルトと、地域にとっても貴重な自然要素である東部緑地をキャンパス再開発計画における空間構成上の基盤として認識し、その特徴を継承するとともに発展的な開発を行う。特に、グリーンベルトは東山キャンパスの空間的構成を特徴づける全学的資産であり、学内外の重要な緑豊かなコモンスペースとして、景観デザイン的に十分配慮し継承する。その他、豊田講堂、古川資料館をはじめとするキャンパス内の優れた建築やスペースは、積極的に保存継承や再生活用する。

四谷山手通りによって東西に分断されたキャンパスの機能的連結を強化することは東山キャンパスの大きな課題であったが、地下鉄開通に伴う駅の設置を、東西キャンパスを物理的につなぐ契機として積極的に活用する。具体的には、駅から地上へスムーズで快適な移動ができるようにし、その公共性とキャンパスの利便性に対応した計画とする。また、地上部はグリーンベルト及びその周りから車両を排除することによって、歩行者中心の安全で快適な屋外環境とする。さらに、原則として地上部には施設計画を行わず、地下空間を利用した福利厚生施設、学生関連施設、博物館などの広報・公開施設等の設置計画を検討する。

2-1-2 既存ゾーニングの尊重と柔軟な扱い

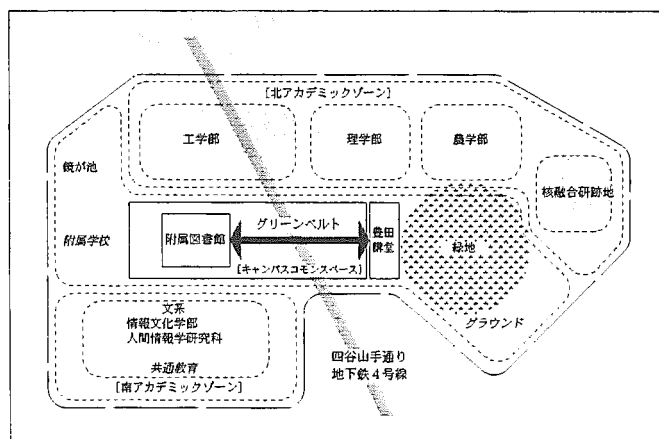
新組織の設置や大学院重点化など計画条件が急速に変化する中、既存建物を使用しながら順次建て替えを遂行するには、建物配置計画が最重要である。その際に基本となるキャンパスのゾーニングについては、「了解事項」（平成8（1996）年10月整備委員会にて承認）の中にあるように当面、現状のゾーニングを尊重し、似通った機能を近接させる考え方を継承する。その境界については常に柔軟にとらえる。

2-1-3 共同利用施設のバランスのとれた配置

学生数や、彼らの生活範囲に対応し、活発なキャンパスライフを支えられるよう、福利厚生施設や課外活動施設のバランスのとれた配置とその充実を図る。また、全学共通教育棟をはじめとする共同利用施設や近年の教育改革に伴う新たな学生対象のサービス施設の計画について、全学的な見地から検討する。

2-1-4 計画規模と密度の設定

施設の高層化を図りながら、都心型キャンパスとして敷地利用密度を高め、土地の有効利用に努める。また将来の教育研究体制の拡充、資料・機器などの増加に伴う施設需要等に備えた余地を確保し、おおよその目安として建ぺい率30%、容積率160~170%を上限とする。全体としては、四谷・山手通りをはさむ西側平坦地は高密度に、東部緑地部分は中、低密度の開発とする。



グリーンベルトを中心としたキャンパス計画概念図

2-1-5 歩行者を中心とした交通計画

歩行者本位の交通計画とする。具体的には、グリーンベルトを中心に各部局を結ぶ主要歩行者動線沿いを歩行者優先のゾーンとして整備する。ここには基本的に一般車両が進入できない構造とする。特にグリーンベルト付近は歩行者専用ゾーンとし、緊急車両以外の車両の進入を極力抑制する。

キャンパス中央部を歩行者に開放するために、バイクを含む車両はループ状に周辺部を回した車道を通行する。駐車場はループ道路に隣接する位置に適度に分散して配置する。さらに出入口の自動化に併せて、鏡ヶ池横や核融合科学研究所跡地東に入口を新設し、キャンパス内への車両のアプローチを分散させる。

2-1-6 建物配置の基本方針

(1) 高層化と将来の増築余地確保のバランス

施設の再整備にあたっては、将来予想される組織や活動の拡大に備え、予め施設の増築余地を確保しつつ、土地の有効利用のため機能上、また予算上支障のない範囲において高層化を図る。

(2) ゾーン毎のまとまりの重視

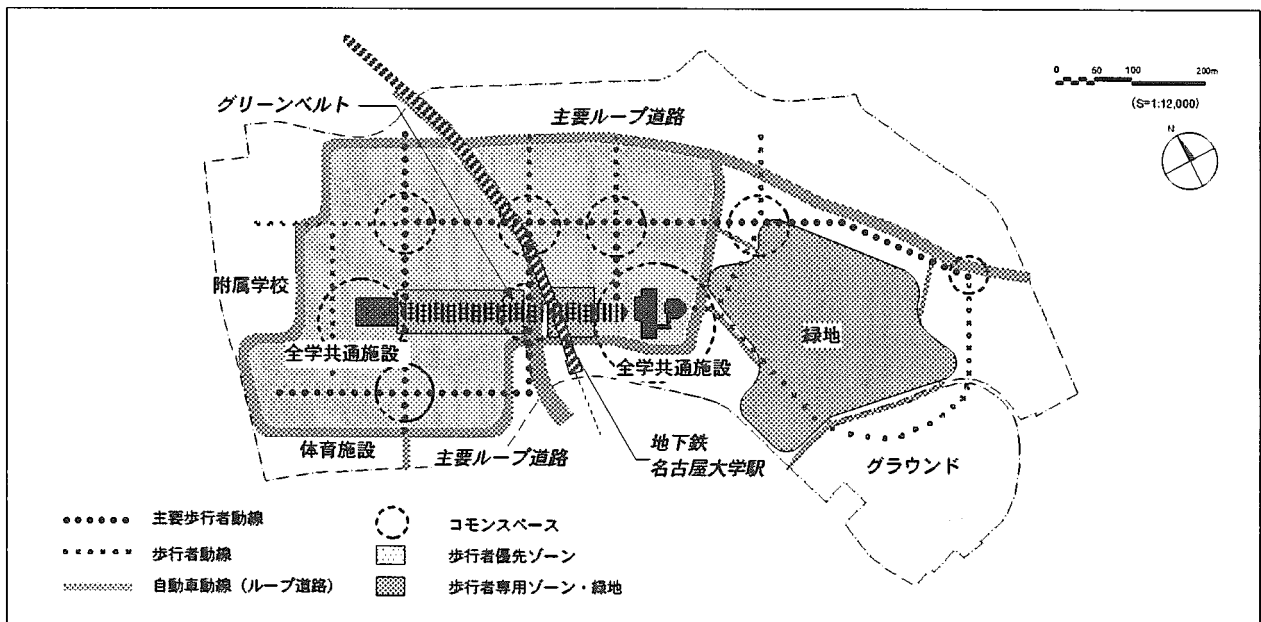
各ゾーンにおいて公共性の高い施設（図書館、講義室、管理施設、福利厚生施設など）をゾーンの中心部に配置し、建築群を屋外空間とともに一体の環境として計画する。

(3) 移行期の既存施設との調和

再開発計画が順調に実施に移されたとしても、計画の完成形が実際に姿を見せるまでには長い年月を要する。従って移行期においても、既存建物と新築建物の共存が調和あるものとなるように計画する。

(4) スムーズな移行計画の策定

再開発は、教育研究活動への支障が最小限になるように行う。具体的には建て替えの場合、必要な建物を建設後、それに対応する既存建物を取りこわす、いわゆるビルド・アンド・スクラップ方式で整備を行う。また、再開発は完成までに長期間かかるため、既存建物の部分のおよび一時的な改修利用等も考慮に入れる。これらに伴う利用者の移動を最小限にとどめることを原則に、機能や組織の有機的関連が損なわれることのないように、移行計画を成立させる。



キャンパス内交通動線とコモンスペースの位置

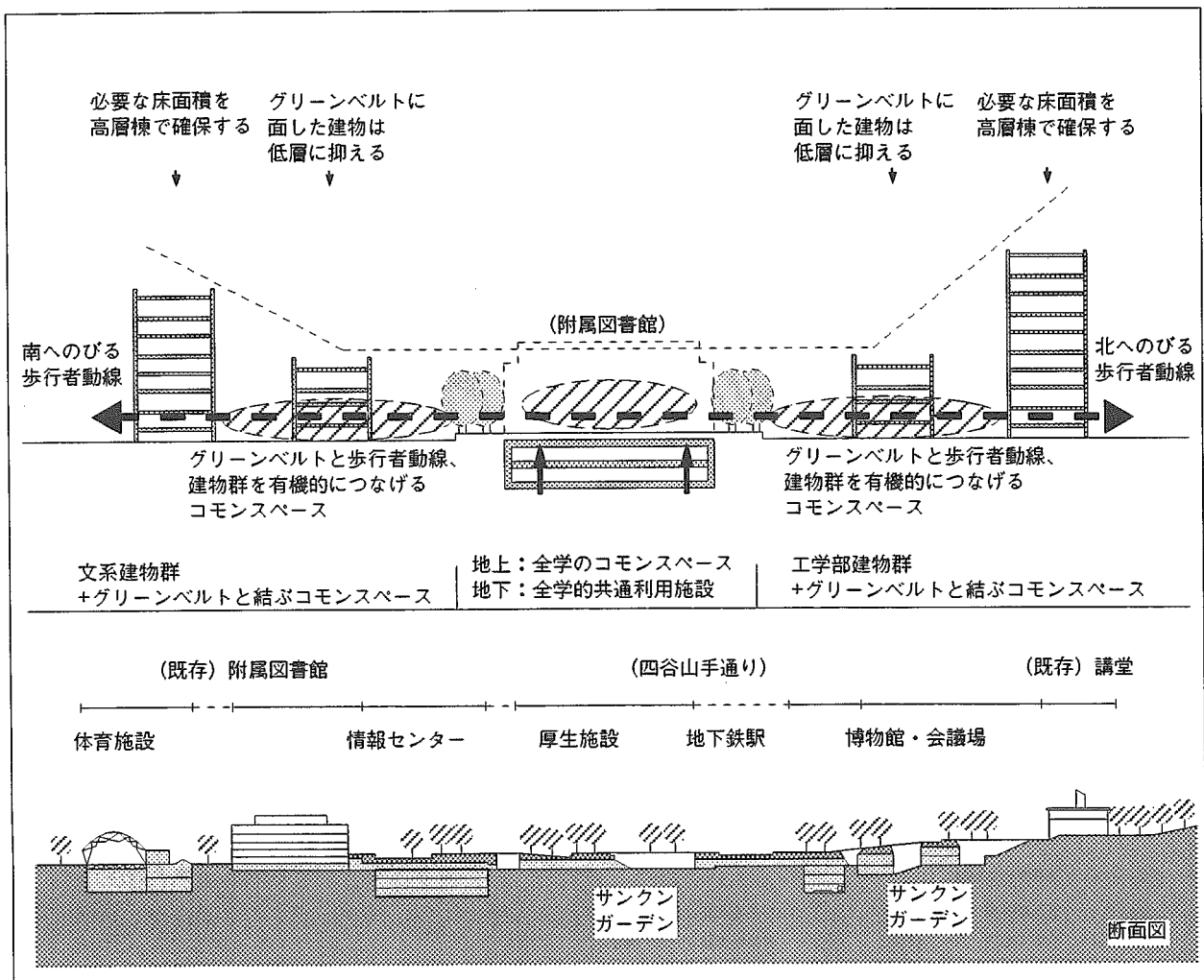
2-1-7 屋外環境計画の基本方針

屋外環境は誰もが歩き、しばしの間たたくみ、建物内外での学園生活の様子をうかがい知る場所でもあり、キャンパス計画は屋外環境計画であると言っても過言ではない。前述の歩行者優先の考えを基に、機能的には学生や職員の自由で活発な活動を支え、心理的にはキャンパスの個性や風格を印象づけ、建築と調和のとれた屋外環境を計画する。国内外からの来訪者のためには、キャンパスの空間構成自体をわかりやすいものにするとともに、適量かつ全学的に調整のとれたサイン計画を行う。

2-1-8 周辺地域に対する基本方針

近未来に予想される大きな変化は、地下鉄駅の設置による公共性の高い都市空間がキャンパス内に出現することである。駅周辺には一定のオープンスペースを確保し景観整備を行うとともに、公開性が高い施設の集積に努め、グリーンベルトと一体となった開発を行う。駅の上屋や駐輪場、バス停などのデザインは景観上、十分な検討をする。

また、都市景観整備地区として指定されている四谷・山手通り付近は、特に高層建物を計画する場合には、道路からの後退距離に充分配慮する。沿道は緑化に努めるとともに、工作物、駐車場なども景観上の配慮をする。閑静な住宅街に隣接するキャンパス敷地境界線付近での建物計画では、敷地境界線から一定の後退距離を確保し、緑化に努め、もし敷地境界近傍に配置する場合には、低層とするなどの配慮をする。



グリーンベルトのデザインコードと将来構想

2-2 東山キャンパスの各ゾーンの基本方針

2-2-1 共同利用施設ゾーン

共同利用施設は、キャンパスの骨格をつくり、キャンパスの日常的なアクティビティを創出する上で重要な役割を果たす施設である。主要な歩行者動線に隣接して共同利用施設を配置し、施設間の利便性の向上を図り、屋外環境を組み込んだコモンスペースとして一体的に計画を行う。

特に、全学共通教育棟をはじめとする大学初年時の全学共通教育に関する建物の配置や福利厚生施設、学生の課外活動施設や体育施設等については、各施設の機能と利便性を考慮した配置を図り、活気あるキャンパスとなるように計画する。

共同利用施設の計画は施設そのものもとより、その屋外環境を重視したものとする。具体的には、既存敷地形の活用、建物周りにゆとりある外部空間の確保、群造形による建物構成、歩行者動線を考慮した建物入口の設置、ストリートファニチャや木陰といった居場所となるための物理的仕掛けの設置、建物と調和した屋外環境計画、適切な自転車駐輪場の設置、夜間の安全な歩行のための照明計画や建物のライトアップ等である。また訪問者にとってわかりやすいキャンパスとするために、キャンパス構成上、歩行者動線のネットワークとの関係付けや視線上のつながりの確保とともに、統一されたサイン計画を行う。

共同利用施設がまとまりをもって配置される主なゾーンは、既に全学的な共同利用施設が集積し、将来的にも高い公共性が期待されるグリーンベルト及びその周辺と、グリーンベルトからキャンパス全体に延びる主要歩行者動線沿いの2つがある。以下、それぞれについて説明する。

(1) グリーンベルト周辺

グリーンベルト並びにその周辺は、キャンパス及び地域の公共空間として、また東山キャンパス再開発における最重点地区のひとつとして整備する。グリーンベルト及びその周辺には、既に豊田講堂や古川資料館、附属図書館があるが、今後も全学的な共同利用施設を積極的に配置し、全学的共同利用施設ゾーンを形成する。

グリーンベルトについては、新設される地下鉄駅と連結する地下空間を活用し、グリーンベルト内へのスムーズな移動を可能とするように駅と一体的な計画とする。四谷・山手通り沿いの歩道幅員は今よりも拡幅することで、地下鉄駅の利用客の動線を受けとめるのに十分な空間を確保する。

グリーンベルト周辺での建物計画については、グリーンベルトに直接面する部分は現状程度の低層とし、その後方に全体計画として必要な規模の建物を高層で計画する。全体的な景観の調和を前提とし、建物立面構成、建物入口と歩行者動線の関係、グリーンベルトからの外部空間の連続性などの点に十分に配慮した建物配置、建物形態とする。また、豊田講堂をはじめとする建築上、評価の高い建物と、機能的または形態上関係が生じる建物の計画の際には、これらの意匠上の調和を含めて十分検討する。

このゾーンに配置するにふさわしい施設としては、本部・事務局、博物館・資料館、図書・情報センター、広報センター、国際会議場、福利厚生施設、大学会館、全学共通教育棟などが当面該当する。

(2) 主要歩行者動線沿い

キャンパスの日常的なアクティビティを垣間みる場所として、キャンパス内の主要歩行者動線沿いの計画は重要である。歩行者動線の交差点周辺には各学部の共同利用施設、福利厚生施設などを配置し、屋外環境を中心とした考え方で、施設計画を行う。

該当すると考えられる施設として、講義室、各部局事務室、福利厚生施設、学生関連施設、学外研究者宿舎、体育施設などが挙げられる。附置研究所、センターといった歩行者動線のネットワークに密接な関係を持つ共同教育研究施設も、この周辺に配置する。

2-2-2 文系ゾーン

(1) 教育研究体制の考え方

文系ゾーンの中には、文学部・教育学部・法学部・経済学部・言語文化部・国際開発研究科などの文系部局と、人間情報学研究科・情報文化学部、全学共通教育、教育学部附属学校など多数の部局・施設が存在している。そして、文系部局は、その専門領域と歴史を異にしているが、文系部局としての共通の問題意識を基礎に、相互協力の下に、21世紀の時代状況に即応した教育研究体制の確立を目指している。そして、その基本的な考え方は、次のところで一致している。

A) 教育研究の基本理念・目標

21世紀における教育研究の一層の高度化・学際化・国際化・情報化を展望し、それに即応した教育研究体制を構築する。

B) 教育研究体制の将来構想

① 大学院重点化の推進

文系の学問領域においても教育研究の高度化の趨勢は著しく、その重点は大学院に移行しつつある。そこで、文系各部局は、独立研究科としての国際開発研究科の共同設立、独立研究科の設置、高度専門人養成コースや社会人リフレッシュコースの設置、留学生の積極的受け入れと独自カリキュラムの開発、課程博士号の積極的授与など、大学院を充実させるための努力を行ってきた。しかし、現在の学部を中心にした組織では、大学院の充実には限界がある。文系各部局は、大学院教育の一層の充実のため、教育研究組織の改組・再編と大学院重点化を目指す。

② 四年一貫教育の充実

学部教育は、文系の教育において依然として中核的な位置を占めており、大学院重点化もこの点を踏まえてのものである。文系各部局は、学部教育の充実のため、平成5（1993）年度に四年一貫教育体制を確立し、部局間の相互協力による新たなカリキュラムを実施し、教育内容の多様化と少人数教育の充実をはかった。その後も、各部局で、大講座制の採用ないし改組・再編による専門教育の多様化・高度化など、学部教育充実の努力が続けられている。文系部局は、今後もこのような改革の努力を継続する。

③ 社会人リフレッシュ等の教育の多様化の推進

近年、生涯教育へのニーズや国際化の一層の進展に伴い、社会人・帰国子女・留学生等、多様な学生を学部・大学院へ受け入れ、そのニーズに応じた教育を行うことが求められている。文系部局は、学部段階では社会人・帰国子女の特別選抜を他国立大学に先駆けて実施し、大学院段階では留学生を多数受け入れて特別のカリキュラムによる教育を行い、社会人リフレッシュ教育のための特別のコースを開設するなどして、これに積極的に対応してきた。今後も、大学院重点化や大講座の改組・再編により、多様な学生に対する教育の充実に努める。

④ 教育研究情報資料の発展への対応

近年、文系の教育研究に必要な情報資料は、図書・電磁情報・AV資料・現物資料・模型資料など著しく多様化するとともに、学際的なものとなり、量的にも膨大なものとなっている。名古屋大学における文系の教育研究の水準の維持・向上のためには、これらの広範な情報資料を一層積極的に収集・蓄積し、文系各部局の共通の利用に供することが必要である。また、今日の大学には、研究成果を含む学内の学術情

報を、海外を含む学外に積極的に発信することも期待されている。この要請に応えるため、現在の文系部局の図書室を統合し、人文・社会科学系情報資料を総合的・一元的に収集・蓄積して提供・発信する機構に改組・再編する。

(2) 施設整備計画の策定

A) 教育研究環境の現状と課題

文系ゾーンの施設は、近年建設された国際開発研究科及び人間情報学研究科の施設を除けば、大多数が築後30余年を経過した古い施設であり、柱・床・壁の亀裂、雨漏りなどをおこしており、老朽化が著しい。部分的には応急修理でしのいでいるが、根本的な解決にはなっていない。また、その後の学生数・教官数・蔵書数・諸設備等の大幅な増加により、狭隘化が顕著になっている。図書等の情報資料スペースの狭隘化は、資料の購入を手控えねばならないほどに著しい。図書閲覧室・演習室等を資料スペースに転用したり、中央図書館への資料移管により一時的に対応しているが、他のスペースを侵食するとともに、サービスの低下を招いている。研究室の不足も著しく、新任教官の研究室や外国人研究者の研究室もないような有様で、教官の研究条件を悪化させ、国際交流の障害ともなっている。大学院生の共同研究室も圧迫され、大学院教育の充実・拡大の重大な障害となっている。施設設備も時代遅れになっており、視聴覚機器や情報機器の導入に困難があるほか、実験室・心理相談室・調査分析室・考古資料室・高機能研究集会室等が絶対的に不足しており、教育研究の情報化・AV化・高度化の障害となっている。

このようにみると、文系ゾーンの施設は、部分的な改修で現在及び将来の文系の教育研究に対応できるようなものではない。

B) 整備の必要性

上述のように、文系ゾーンの施設は、老朽化、狭隘化、旧態化が著しく、教育研究の現状や今日の公共建築の常識からみても相当に時代遅れのものとなっている。ましてや、21世紀における教育研究体制に適應できるようなものではない。名古屋大学の文系部局が将来も教育研究機関としての役割を果たし続けるためには、将来の教育研究体制に適合した再開発が必要である。そして、この再開発は、文系ゾーンの統一性・総合性を確保するため、名古屋大学全体のキャンパスプランとの整合を図りつつ、文系部局が共同して行う必要がある。

C) 整備の基本理念

以上の見地から、文系ゾーンの再開発は、次の基本理念の下に行なう。

① 共同再開発の推進

文系ゾーンの全面的再開発は、文系部局が共同して行う必要がある。各部局単位で再開発を行うのでは、「ミニ開発」の集積となり、非効率であるのみならず、文系ゾーン全体の統一を保ちがたい。共同の再開発により、はじめて、文系ゾーンの統一性・総合性が確保される。また、文系ゾーンの再開発が文系部局の共同で行われ、共同して施設を建設する場合には、施設の共同利用が容易になり、施設利用の効率化が促進される。また、共同カリキュラムや共同研究の実施、情報資料の共同利用も容易になり、教育研究の学際化・共同化が促進される。文系部局は、従来から文系地区再開発専門委員会を設置して、文系ゾーンの共同再開発を目指してきたが、今後もこのような共同再開発体制を堅持して計画立案し、推進する。

② 21世紀の教育研究体制への対応

文系ゾーンの再開発は、21世紀における教育研究の一層の高度化・学際化・国際化・情報化を展望した文系部局の教育研究体制の将来構想に即応したものでなければならない。それゆえ、文系ゾーンの再開

発は、文系各部局の大学院重点化や大講座の改組・再編等の教育研究組織の将来構想に適合したものとし、大学院教育の一層の充実・拡大、教育内容の一層の多様化・高度化による四年一貫教育の一層の充実、社会人リフレッシュ・高度専門職業人育成・留学生教育等の教育の多様化、多種・多様な学術情報資料の収集・蓄積と提供・発信などに対応し得るものとする。

③ 優れた教育研究環境の確保

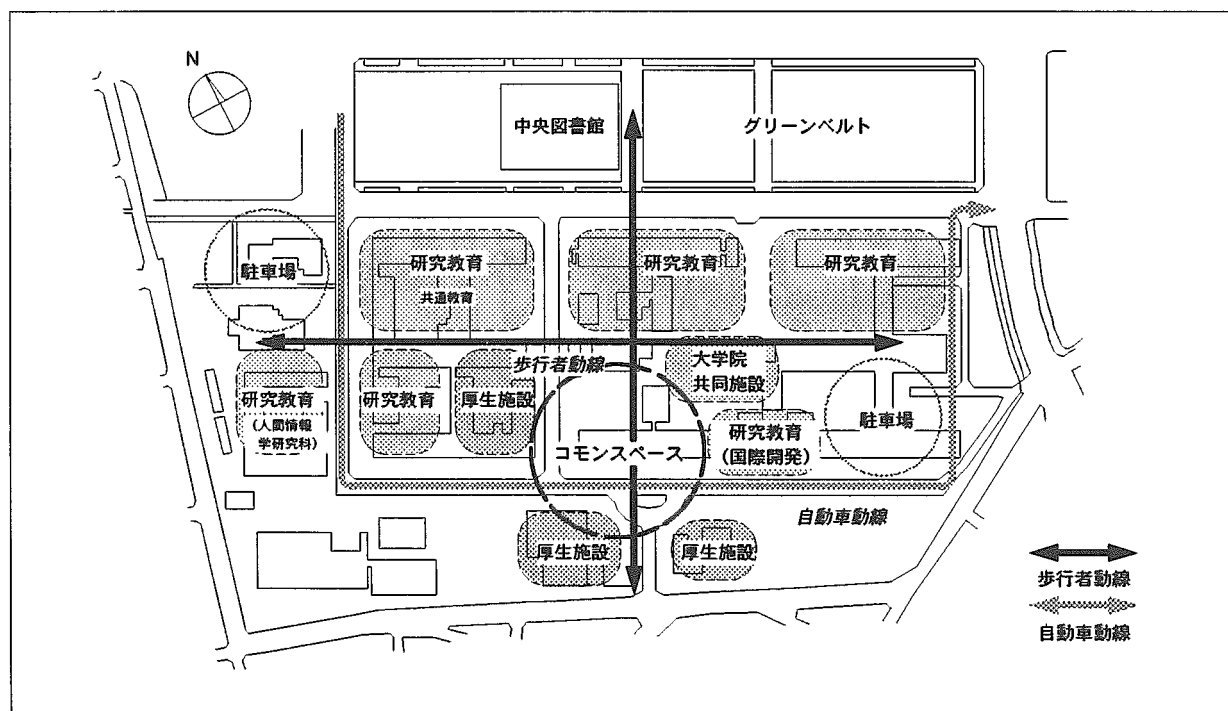
文系ゾーンの再開発は、教育研究の場にふさわしい、優れた教育研究環境の創出を目指すものでなければならない。そのためには、ゾーン全体が、アカデミックな雰囲気をもった施設環境を形作るものでなければならない。また、知的創造の場として、物理的実用性のみに偏らない、人間性・文化性豊かで、ゆとりと潤いがあり、多様なコミュニケーションが可能な施設環境が創出されなければならない。それゆえ、施設配置・素材・色彩・備品・音響・照明・空調など良好な環境条件の確保、適度のインテリジェント化、アクセス・移動への配慮、豊かなコモンスペースの確保等が図られなければならない。さらに、教育の多様化や大学の開放に対応して、高齢者や身体障害者にも利用しやすい施設環境が創出されなければならない。

④ 「開かれた大学」の推進

今後の大学は、人・情報・知識の面で大学と社会との間に双方向性のある「開かれた大学」でなければならない。それゆえ、文系ゾーンの再開発は、情報化による情報発信受信型施設の創出、地域社会に開かれた施設環境の創出、国際社会に開かれた施設環境の創出等を伴うものでなければならない。それには、学内の学術情報を収集・蓄積して学外に提供・発信する施設、外部からのアクセスが容易で市民に利用しやすい施設環境、国際会議場など国際交流のための施設等の整備が必要である。

⑤ 名古屋大学全体のキャンパスプランとの整合と環境への配慮

文系ゾーンの再開発は、名古屋大学全体のキャンパスプランと整合がとれたものでなければならない。



文系地区のゾーニングの考え方

また、自然環境との調和、景観への配慮、緑の保全・創出、交通環境の整備、騒音等、環境全般について配慮する必要がある。

D) ゾーニングの考え方

以上のような再開発の基本理念に基づき、文系ゾーンの再開発は、次のようなゾーニングにより行う。

① 「コア施設ゾーン」

文系ゾーンの中心に「コア施設ゾーン」を置き、大学院重点化や社会人リフレッシュ等の教育の多様化に対応するための文系共同の大学院教育研究施設と、教育研究資料の発展に対応するための文系共同の人文・社会科学総合情報施設を建設し、両者を文系ゾーンにおける「コア施設」と位置付ける。このゾーンは、文系の大学院教育及び情報資料の根幹を担い、文系の教育研究の中核的機能を果たす施設の間となる。

② 「研究施設ゾーン」「教育施設ゾーン」

「コア施設」ゾーンの周辺に、人文科学系・社会科学系の共同研究施設を建設する「研究施設ゾーン」、及び文系共同の学部教育施設等を建設する「教育施設ゾーン」を配置し、「コア施設ゾーン」との有機的な結合を図る。このゾーンは、文系における高度かつ先端的な研究及び学部教育を担う施設の間となる。

③ 「西部ゾーン」

文系ゾーンの西寄り部分を「西部ゾーン」とし、ここに人間情報学研究科・情報文化学部の施設などを建設する。

E) 施設計画の考え方

① 建物構成の考え方

文系ゾーンの中心に「コア施設」として、文系共同の大学院教育研究施設及び人文・社会科学総合情報施設を建設し、その周囲に共同の研究施設及び教育施設を建設する。これらの施設と最近建設され今後も活用する施設により、文系ゾーンの建物群が構成される。これらの施設は、敷地の有効利用の見地から、必要に応じて高層化を検討する。

② 景観への配慮及び既存建物との整合性

施設計画にあたっては、グリーンベルト周辺の景観との調和を図るとともに、緑地を確保するなどして外部からの景観にも配慮する。建物規模はその機能に見合ったものとし、最近建設され今後も活用する建物と調和する素材・色彩を採用して、全体的な統一を確保する。また、移行時における既存建物との調和にも配慮して、個々の建物の状況を踏まえて臨機応変にデザイン展開する。

③ 段階的な整備の配慮

建て替えは、ビルド・アンド・スクラップ方式を原則とし、必要性の高い施設から建て替えを行う。完成時までの移行期間が長期にわたることが予想されるため、移行期における教育研究への影響ができる限り少なくなるよう計画上配慮する。また、将来の発展にそなえ、必要な増築スペースを確保する。車道と歩行者空間を明確に分離して、歩行者に安全な外部空間を確保するとともに、サービス車両等の進入路や駐車スペースを確保する。

2-2-3 工学部ゾーン

(1) 教育研究体制の考え方

工学部では、工学の高度化と多様化に対応し得る大学院を実現するために、平成9年度に、学部講座をすべて大学院の講座に移行する大学院重点化を完成し、「流動型大学院システム」を実現させた。この流動型大学院システムは伝統的な学問分野の発展と充実を図る「領域専攻群」、学問体系を横断した新しい学際領域の研究を促進する「複合専攻群」、両専攻群間の有機的連携協力を図る「併担講座」により構成された。「領域専攻群」及び「複合専攻群」を設置したことにより伝統的な学問分野を継承・発展させつつ、産業等の諸分野に常に新風を吹き込む人材を安定的に供給できるようになる一方で、伝統的な学問分野に基礎を置きつつ、それらを複合的に発展させる分野や将来において社会のニーズが高まるであろう萌芽的分野をも開拓し得る技術者・研究者を養成できることになる。さらに、「併担講座」を通じて「領域専攻群」の内容の充実を図り、両専攻群間における教官及び学生の流動化を促進して研究科全体を活性化し、教育研究システムを多様かつ柔軟なものとするを意図している。

(2) 施設整備計画の策定

A) 教育研究環境の現状と課題

現在の工学部建物の延床面積は約84,000㎡で、この内、経年数30年以上の建物が53%、経年数20年以上30年未満の建物が23%と老朽化が進んでいる。平成9（1997）年5月現在の整備を必要とする面積は129,000㎡である。現状の工学部の延床面積に対して約45,000㎡、35%の不足となっており、深刻な狭隘状態にある。そのため、現在、教育研究の遂行に重大な支障を来しており、狭隘化の早期解消が求められている。

B) 整備の必要性

四年一貫教育カリキュラム実施、大学院重点化の完成、新専攻・新学科の設立等、工学部を取り巻く組織は、近年大きな変貌を遂げてきたが、それに対する施設整備は一部に止まったままであるため、現在、多くの問題を抱えている。時間経過に伴って浮き彫りとなるであろう施設配置、施設利用に関連する諸問題を解決するため、教育研究システムに合致した整備計画が必要となる。

C) 整備の基本理念

次に掲げる基本理念をもって工学部地区ゾーンの施設整備にあたる。

- ・ 品格が高く誇りの持てるキャンパスの整備
- ・ 開放的で緑豊かなキャンパスの伝統の尊重
- ・ 高度利用：限られた敷地内で、最大限の空間の有効利用を図る。
- ・ 教育研究環境の充実：流動型大学院システムに対応した、先進的かつ高度な教育研究環境の整備を図るとともに、その先進性を演出する施設デザインとする。
- ・ 移転費用の最小化：建て替えに伴う移転は最小限に止め、教育研究に過度の負担が掛からないように配慮する。
- ・ 関連施設の統合：「領域専攻群」及び「複合専攻群」は6つの系から構成されるが、1系1館を原則としつつ、流動型大学院システムを支える施設配置とする。

なお、最初の二項目については、東山キャンパス全体の基本理念でもあると考える。

D) ゾーニングの考え方

- ・キャンパスの中心的空間であるグリーンベルトから延びる南北の歩行者動線と、工学系の各領域を結ぶ東西方向の歩行者動線とを有機的に関連づける。
- ・グリーンベルトに面する位置には、領域専攻群を配置し、その北西側にある新1号館と管理共通棟ゾーンも含めた中心的位置に、複合専攻群を位置づける。
- ・工学研究科及び工学部共通の実験棟ゾーンを新1号館の北側に設ける。
- ・東西・南北の2つの歩行者動線が交わる部分に厚生施設や憩いの広場を中心としたコモンスペースを配置する。
- ・各ゾーンには、将来の増築や建築設備の更新に対応できるよう余地を確保する。
- ・将来的には、工学系関連研究施設を集約する。

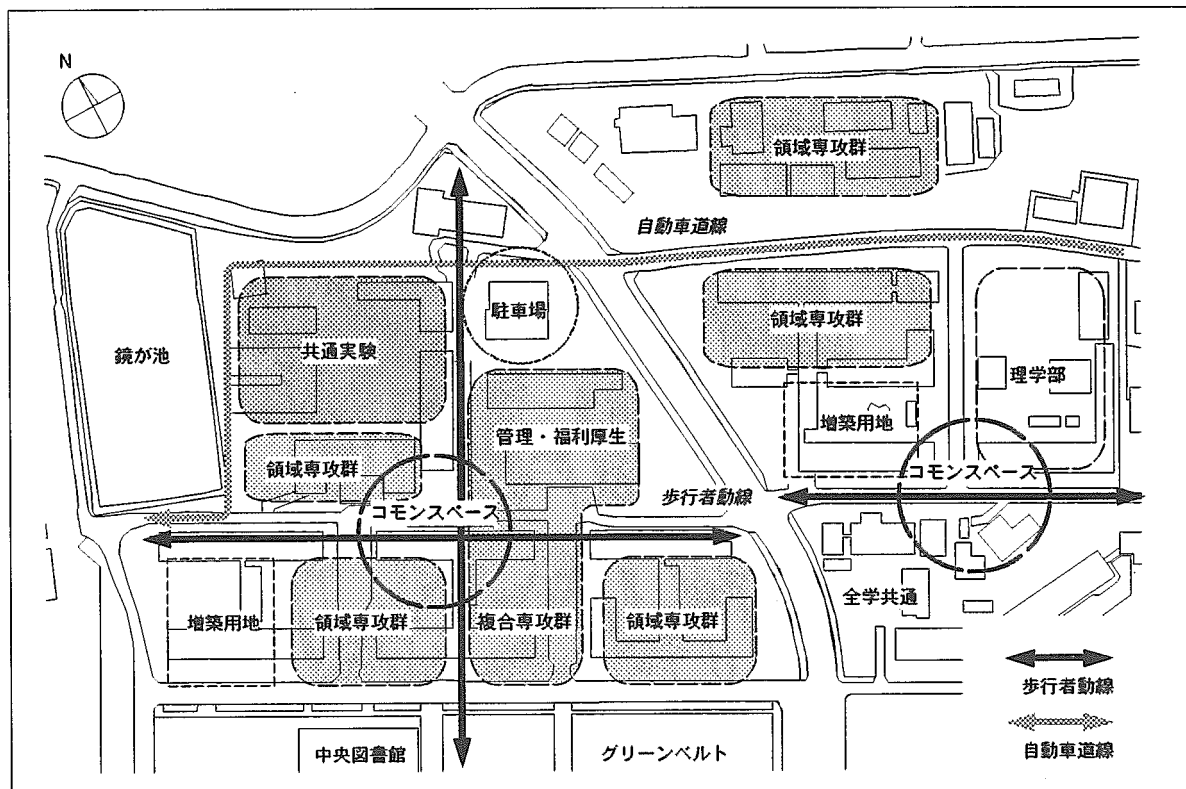
E) 施設計画の考え方

① 工学部ゾーンの建物構成に関する考え方

グリーンベルトは、名古屋大学の顔として大切な存在であるので、工学部地区ゾーンの施設計画においては、グリーンベルトを挟んで向かい合う文系施設との景観調整を常に念頭に置く必要がある。また、大学院重点化に伴う教育研究体制の変化を再開発計画に反映させ、規模・デザインとも調和のとれたものとする。また、四年一貫教育、大学院重点化に伴って講義室等教育スペースが不足しており、これを解消するため、各系建物の低層部分に教育スペースを計画していく。

② 大規模研究プロジェクト（大規模研究所）の展開に関する考え方

将来的には名古屋大学としていくつかの大規模プロジェクト研究の構想が考えられているが、工学部でも世界的な研究の中心となって、ユニークで新産業創出につながる大規模プロジェクト研究の構想が練られている。例えば、電磁環境研究所、全地球圏システム研究所、物質機能制御研究所などの研究所



工学部地区のゾーニングの考え方

構想、そして宇宙環境利用研究センター、仮想実験メディア研究開発センター、超高温非平衡媒質科学研究センター、ヒューマンライフ支援工学研究センターなどの各種センター構想などが検討されている。

また、21世紀における科学技術立国としての我が国の存続を図るため、常に時代を先取りする創造的・独創的な研究の創成と世界をリードする技術者・研究者の育成を行うことが重要である。工学部ではこのために、提案公募型等の大規模COE研究と異質集団による自由な発想と有機的な相互協力によるシーズ研究を可能とする、これまでにないスタイルのニュー・テクノロジー・オープンセンターが、平成10（1998）年度から重点課題として計画されている。

しかしながら、これらの大規模な新構想を実現するには、東山キャンパスにおける工学部ゾーン内では物理的にスペースの確保が困難であり、しかも、これらの構想が工学部だけの一部局に留まらず、広い分野の研究者間の共同が必須であることなどから、核融合科学研究所跡地、並びに豊川キャンパス、あるいは名古屋大学全キャンパスを機能的に融合した新しい展開を考えることが重要と思われる。

2-2-4 理学部ゾーン

(1) 教育研究体制の考え方

平成7（1995）年度から8（1996）年度にかけての理学部組織改革により、新たな理学研究科及び多元数理科学研究科の誕生を見た。この理学部改革のキーワードは、「領域間融合型教育・研究システムの構築」であった。このため、理学部のみならず、附置研究所等（*1）を協力講座として包含した新たな理学研究科の組織再構築が行われた。結果として、この新たな理学研究科では「素粒子－物質－生命－環境－地球－宇宙」という総ての自然科学領域を貫く基礎科学の創造と発展を目指すことの可能な体制が実現された。

また、多元数理科学研究科は、その本来の汎科学性を活かして、理学のみならず、工学、生命科学、人間社会科学に現れる数理的現象を総合的に教育研究し、新しい数理科学の分野を開拓し、その研究者を養成するとともに、これからの社会のリーダー的人材を養成することを新たなミッションと定め、理学研究科から独立した。研究対象の多元化に伴い、教養部廃止以前の理学部数学科時代と比してその教官数はほぼ倍増し、これに必要なキャンパススペースも飛躍的に増加している。なお、同研究科は引き続き理学部数学科の教育を担当している。現在もキャンパス問題に関しては、多元数理科学研究科は理学研究科と共同して対処している。また、後述の理学部ゾーンの中には同研究科が含まれている。故に、ここでは同研究科を含めた東山キャンパス地域を「理学部ゾーン」と定義して、このゾーンを対象として述べる。

理学研究科及び多元数理科学研究科のこのような教育研究の理念には、分野横断的な明確なコンセプトとそれを実現するための現実的な環境の改革が求められるが、環境に関しては以下の各節で述べるように、現状では多くの障壁を抱えていることも事実である。とりわけ、内に向かって開いた融合だけでなく、外に向かって開いた融合を目指すとき、現実的な多くの障壁に遭遇するであろう。

*1：大気水圏科学研究所、太陽地球環境研究所、遺伝子実験施設、理学部附属地震火山観測地域センター、理学部附属臨海実験所、理学部附属高山地震観測所

(2) 施設整備計画の策定

A) 教育研究環境の現状と課題

理学部は、東山キャンパスにおいて古い歴史を持っている。それだけに、戦後間もなく建築された老朽著しい校舎が未だに使用されている。また、同じ理由で、狭隘化、現在の近代的な設備を必要とする教育

研究環境に馴染まない機能的不適合なども著しい。最近の大学院重点化による大学院生の顕著な増加はこの問題に更に拍車をかけている。

結果として、この数年、研究室、実験室、学生室、講義・ゼミ室、試・資料収納スペース等の極度の不足、これに由因する新規大型研究プロジェクトの立ち上げ並びに実施の困難性等として問題が顕在化しており、教育研究環境は運用でカバー出来る限界を超えて劣悪化している。

B) 整備の必要性

教育研究環境の以上のような現状に鑑み、大学院重点化後の適正規模の建物建築の出来るだけ速やかな実現が望まれる。そのために、全学マスタープランに基づく理学部ゾーンマスタープランの早急な策定とその速やかな実行が不可欠な状況にある。

C) 整備の基本理念

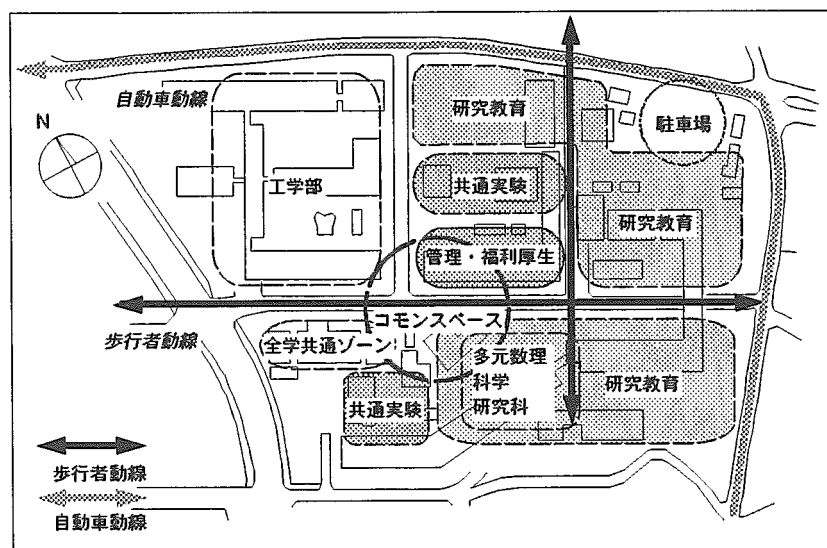
文部省のCOE、他省庁あるいは企業予算の流入など近年の国立大学を取り巻く研究環境においてはプロジェクト研究の流れが顕著になりつつある。とりわけ、従来は、応用研究が主体であったプロジェクト型研究の基礎科学研究シフトが著しい。現在の理学部キャンパスはこうした新たな環境への対応は困難である。このため、将来の理学部ゾーン整備の基本理念として、「プロジェクト型基礎科学研究」並びに「外に開かれた融合型研究」を認識の原点としておかねばならない。

外に開かれた融合型研究とは、単に大学内機関に留まらず、国立研究所、海外の大学・研究機関、企業等との共同研究、連帯研究を将来積極的に進めて行こうとするものである。この様な研究のためには、新たなスペースが必要となるであろう。

現在では予測しがたい将来の新しい教育研究環境（アカデミックプラン）に自由度を持たせるためには、キャンパスプランを可能な限りフレキシブルにしておく必要がある。限られたスペースという境界条件の中では、例えば、種々問題はあるにせよ、高層化によって将来の新たな展開に対応できるスペースを確保しておくという戦略も重要である。

D) ゾーニングの考え方

昨今の電子情報化の時代にあっても、人と人との直接の交流の重要性は些かも減ずるものではない。この意味で、同じあるいは似た研究分野の研究者・学生は分散するよりは集中していることが望ましいことである。これを理学部ゾーニングの基本的な考え方とする。



理学部地区のゾーニングの考え方

大学院重点化後の適正規模面積を想定して、物理、化学、生物、地球惑星、数学、共通実験及び管理・福利の各ゾーンによって構成している。この構成には再開発できない既存建物の研究分野も考慮される。なお、計画の検討は、理学部が施設部及び施設計画推進室と協力して進めている。

E) 施設計画の考え方

① 建物構成の考え方

建物は、中央グリーンベルトから北方に向けて次第に高層化する計画となっている。理学部では従来より、実験系の建物では、実験装置の搬入、床強度、振動、安全性、居室と実験室の間の移動等の観点から高層化は問題点が多い、という指摘がなされてきた。しかし、C) で述べたように、将来に余地を残しておくという観点から、限られた敷地の中での高層化は、低層棟との組み合わせを勘案しながら、前向きに検討して行くという考えに至っている。

② 景観への配慮

景観への配慮の観点から、南から北へ低層－高層配置となっている。また、東方に広がる風致地区（緑地）との景観の調和も考慮されなければならない。

③ 既存建物との整合性

理学部ゾーンの中では再開発できない実験施設、学内共同教育研究施設を主とする既存建物と新設建物とが混在する形となる。理学部ゾーン再開発のコンセプトでは、学問分野と照らし合わせて最も整合性のある配置を考慮して検討を進めている。また、既存建物と新設建物の不調和を最小限度にする建物デザインを考えなければならない。

④ 段階的な整備の配慮

既存建物の耐用年数などを勘案すると、理学部ゾーンの完成には長い年数が必要であろう。この間、その時の予算状況に応じて、また建物の耐用年数を勘案して、順次再開発が進められると考える。今後の国家財政の状況によっては、新規建築は、既存建物の有効利用の工夫の中で図られて行くかもしれない。移行の途上では、実験系の一時退避並びにその長期化など幾つかの困難が想定される。理学部が直面するこれらの困難は、核融合科学研究所跡地等の既存施設の有効利用というトータルな名古屋大学資産の暫定的な活用の中で、最小限にする努力を払って行くべきと思われる。

⑤ 大型プロジェクト研究への対応

C)で述べたように、基礎科学の分野においても今後は大型プロジェクト研究が盛んになると予測される。こうしたプロジェクト研究では大型備品を含む研究費、人件費は計上できるが、施設費は計上することができないのが通例である。理系の実験では往々にして、スペースの確保の可否が研究の死命を制することがある。せっかく優れて創造的なアイデアを持つ場合でも、スペースの確保が困難という理由だけで研究を断念せざるを得ないとなれば、名古屋大学にとっては大変大きな損失である。

このような状況は、単に理学部に限ることなく全学的な共通事項であろう。そこで、プロジェクトの期間中だけ使用可能な（有料でよい）全学共通施設（フリースペースあるいはフレキシブルスペース）を設けることも考えられるであろう。

2-2-5 農学部及び圃場ゾーン

(1) 教育研究体制の考え方

本学部、大学院研究科は、人類の食・環境・健康を指標とした生命農学の建設を進め、国際的な視点に立った新たな農学に関する教育研究の拠点とすることを目標にし、平成5（1993）年から学部並びに大学院の教育研究の活性化、高度化、先端化、国際化のための組織及び運営体制を抜本的に改革している。平成5（1993）年4月には学部を改編整備し、課題解決を目指す横断包括型の教育研究体制とし、広い視野に立って基礎・基盤学力を強化し、農学の発展並びに農業と生物産業の展開を進める人材の養成を目的としている。学部教育の一層の充実と大学院教育の高度化、先端化、国際化を図るために、大学院教育研究体制の再編整備も現在進行中である。この大学院重点化は、生命科学の展開を機軸とした生物生産、生命共生環境及び生物先端科学技術の基盤開発を分担する学術の発展を基本的な理念・目標としており、研究科名称も生命農学研究科と改称して、平成9（1997）年度から開始され、平成11（1999）年度に完成の予定である。

(2) 施設整備計画の策定

A) 教育研究環境の現状と課題

① 学部における教育研究環境の現状

四年一貫教育と学部改組、とりわけ、後者の教育カリキュラムの大幅な改革により、学部学生の教育空間及び設備の確保に向けて大きな努力がはらわれている。学部学生の実験実習、特に共通基礎実験は学科あたりの学生数の大幅な増加により、受講学生全員が同一の実験室で教育を受けることが不可能となった。この状況は、教育効果と教官の負担を一定限犠牲にしている。専門科目の講義に関しても、多人数教育が避け難い。学部教育環境の現状を打開するために、講義室の冷房設備や視聴覚設備等の取り付けを鋭意進めている。

② 大学院における教育研究環境の現状

本学部における、特に大学院における教育研究環境としての最も大きな制約は空間である。学部学生による講義室・実験実習室の大規模化と大学院学生数の増加により、さらに大学院での教育研究に不可欠な大型先端設備や機器の増加により、教育研究のための十分な空間の確保は極めて困難である。新たな空間の確保は、既に学部の自助努力の範囲を超えている状況にある。

③ 教育研究環境の課題

共通空間、特に学科共通空間については、その有効利用を目指して多くの努力がなされてきた。学部共通の教育研究空間についても抜本的な見直しが必要であろう。また、講義室・既存の学生実験室への冷房装置及び視聴覚設備などの取り付けは、近年、年次計画で継続的に整備されつつある。今後の課題は、現在進行中の整備計画を完結させることに加えて、以下の項目に集約される。これらの課題の解決は学部建物の狭隘さに帰するところが多い。

- 1) 受講学生全員を収容し得る学生実験室の確保と整備
- 2) 大学院学生の講義室の確保及び基盤共通実験実習のための空間確保
- 3) 大型機器等、学部共通機器類の収容空間の確保と整備
- 4) 学部の教育研究を支える事務空間の確保
- 5) 講座研究室の空間拡大

B) 施設整備の必要性

本学部の主要な建物のうち、管理棟と講義棟は建築後既に約30年経過し、老朽化に伴う安全性が大きい。

な問題となっている。また、四年一貫教育体制による事務、特に、学生対応の窓口となる教務関係の空間、会議室、図書蔵書の収納スペースが不足している。講義棟に関しては、学部改組に伴い大・小講義室の必要性が急増し、対応できる講義室が少なく、講義に支障を生じている。さらに、東山地区の教育研究施設として温室、ガラス室、形質転換植物・動物の育成設備などがあるが、これらは大学院再編整備後はこれまで以上に教育研究上の重要性が増すにもかかわらず、いずれも損傷、老朽化が著しく、整備、改修が急務である。なお、本学部の西研究棟については、平成7（1995）年度から改修が実施され、すでに完了している。また、東研究棟についても改修のための予算を要求中である。

C) 整備の基本理念

名古屋大学キャンパス内では、農学部の建物は比較的新しく、改築に先立ち全面改修によって教育研究の充実を図らねばならない。しかし、教育研究空間の狭隘さはこれでは解決されず、将来的には建物の改築・増築に依存せざるを得ない。以下の考え方を農学部施設整備計画の基本理念とする。

- ①整備計画の策定は、大学院・学部改組、四年一貫教育の教育研究環境の実現と、現在の施設の老朽化・狭隘化・非安全性の解消を目指す。
- ②東山地区全体の再開発計画の一環として、それに整合するように計画する。
- ③大学院施設と学部施設は、それぞれが教育研究の固有の使命を持つことを認識して整備計画を策定する。大学院施設は、最先端の学術施設としての教育研究環境を提供し、一方、学部施設は四年一貫教育が円滑に実施できるよう共通化を図る。
- ④関連性の強い建物施設等の共同利用を図り、学際的教育研究を推進し、教育研究内容を考慮した機能別建物施設群の配置を計画する。
- ⑤本学部では、ファイトトロン、温室、ガラス室、網室、実験用の圃場、水田、森林、動物飼育舎などの屋外施設を用いた教育研究が不可欠であり、これらの施設の整備充実を図る。
- ⑥本学部の教育研究対象の特徴から、建物配置に関しては、機能性を求めるだけでなく、自然の地形、景観に適合して、ゆとりを感じられるように配慮する。
- ⑦農学部附属施設（農場、演習林、山地畜産実験実習施設）は、環境と調和した持続的な生物生産及び自然環境に関する学際領域・フィールドサイエンスを実証する教育研究の場として極めて重要な機能を果たしており、学部、大学院の組織改編に伴いさらに重要度が増している。これらの施設については、より一層環境との調和に配慮して整備充実を図る。

D) ゾーニングの考え方

将来的には、大学院改組後の新専攻を基本単位として生物・生態系と生物・化学系それぞれに独立した建物を整備することが望ましい。また、遺伝子実験施設、ラジオアイソトープ実験施設などの特殊実験施設を共同利用できるように配備する。さらに、渡り廊下及び連絡橋等を設けることにより個々の建物を有機的に結びつけるように配慮する。屋外施設群は一カ所に集中配置し、機能性を高めるとともに合理的運営を図る。また、キャンパス全体計画の考え方を踏襲し、緑化地区の継承と保全に努め、個々の建物の周りを樹木で囲む。圃場、果樹園、森林などを研究の場とするフィールドサイエンスが農学部の教育研究の特色の一つであり、農学部ゾーン内のこれらの施設を都市あるいは都市近郊におけるモデルフィールドとして位置づける。これらの屋外施設については、日照条件やキャンパスの景観等を考慮して、将来は農学部ゾーン北側の市街地に隣接する南斜面への移設を目指す。

将来的には、学部間にまたがる教育研究の空間が必要となろう。この共有空間についての基本的な構想についても、今後全学的に検討されるべき課題であろう。

E) 施設計画の考え方

① 建物構成の考え方

ゾーニングの基本構想に基づいて、講義室、実習室が配備されている講義棟を改築し、高層化などによる施設の狭隘化の解消を目指す。また、事務室、管理室、会議室、図書室などが配備されている管理棟についても、改築による老朽化・非安全性の解消を目指すとともに高層化により狭隘化の抜本的解決を図る。

② 景観への配慮

歩行者動線となる道路沿いにはオープンスペースを設け、ベンチを置き、樹木、花等を植え、憩いの場を提供するとともに緑の景観を創る。また、ゾーン北端の市街地境界付近の自然林を確保し、その南側には圃場、果樹園さらに水田を隣接させ緑の景観と調和を図る。

③ 既存建物との整合性

本学部では、学部、大学院の大幅な改組、さらに、それに伴う教育研究内容の変革にも柔軟に対応できるように抜本的な再開発を意図している。したがって、既存設備は順次改築することを前提としており、研究棟を除く既存の建物は全て取り壊されることになる。建物のデザインは、農学部全体で統一がとれていることが望ましく、さらに隣接する生物分子応答研究センターの建物との調和にも考慮する必要がある。

④ 段階的な整備の配慮

ビルド・アンド・スクラップ方式で、講義棟、管理棟及び屋外建物群の改築を目指す。

2-2-6 核融合科学研究所跡地

(1) 教育研究体制の考え方

核融合科学研究所跡地地区については東山キャンパス全体の再開発計画の中で、今後の本学における教育研究の展開をふまえつつ、「学内共同施設ゾーン」として開発を進めることが整備委員会（平成9（1997）年6月）において承認された。当面、学問分野を超えた新規共同研究センター及びプロジェクト指向の研究組織等による利用から検討することとする。

具体的には下記のセンター等による利用が候補として挙げられ、今後その具体的計画が検討される予定である。

① 組織が成立している研究組織

- ・理工科学総合研究センター（平成7（1995）年4月1日設置）

流動的研究システムを採用し、学内の複数大学院研究科と研究的・人的側面で連携協力を行う。オープンラボラトリー形式の採用、共用・汎用実験施設の共同化等が検討されている。

- ・難処理人工物研究センター（平成9（1997）年4月1日設置 10年時限付）

学問分野を超えた総合研究及び産・官・学の共同研究が積極的に検討されている。

② 計画中の組織

これらについては組織が成立した段階において、具体的な規模・機能等の条件から改めて検討する。

- ・物質科学研究センター
- ・ニューテクノロジーオープンセンター（仮称）

- ・生物産業基盤研究センター（仮称）
- ・農学国際協力研究センター（仮称）

農学国際協力研究センターは研修機能を有する点が特徴である。

③ 構想段階の組織・施設

部局内構想段階の組織・施設については、上記の核融合科学研究所跡地利用の基本的な考え方との整合性および、名古屋大学4キャンパスの総合利用の観点から、核融合科学研究所跡地における立地の適性を引き続き検討する。

(2) 施設整備計画の策定

A) 教育研究環境の現状と課題

当敷地は土地の起伏が大きく、また、名古屋市指定の風致地区内に位置する。また、敷地東側の単人線が拡幅され、名古屋市東部と中心部を結ぶ幹線道路として整備される。

核融合科学研究所の土岐地区移転が平成9（1997）年から平成11（1999）年の予定で順次、実施されるが、本学に返還される建物は約19,400㎡ある。このうち一般的な研究居室として使われてきたのが本館（約4,800㎡）、新館（約6,200㎡）であり、その他は特殊実験棟、設備室等である。比較的老朽化が進んでいるが、新館は築後20年程度であり、当面残存させて計画立案する必要がある。実験棟の中にはトリチウム実験装置室があり、半減期の関係上、撤去することができない。また、これまで核融合科学研究所だけに電気を受電、供給してきた特別高圧電源施設がある。さらに、跡地北には道路（単人線）に面して宿泊施設（約800㎡）がある。

B) 整備の必要性

東山キャンパスに残された唯一の開発可能な地域であり、全学的な見地から将来的に有効な開発をする必要がある。この地区の再開発に当たっては、4キャンパスの総合再開発構想の下に有効な建築計画を立案する必要があるが、全学共同研究組織である理工科学総合研究センターと難処理人工物研究センターのためのスペースを早急に確保する必要もある。新館はしばらくの間、有効に利用していく必要があるが、その具体的な利用方法については、新館の建物状況等を調査の上、慎重に検討する必要がある。

また、当地区は東山キャンパスの東の奥という感が強く、新しい入構口の設置等、敷地の利便性を高める整備が必要である。

C) 整備の基本理念

上記1に挙げたアカデミックプランのように、当地区は、学内共同施設ゾーンとしての施設整備を行う。具体的には、共同利用に必要な会議、講義機能、研修機能など、異分野との交流や共同研究を促進させる空間を盛り込んだキャンパス構成とする。また、時限付組織による利用や新組織のスムーズな入居のために、研究棟や実験棟の汎用性や組織の成長に対応可能な施設計画を行う。

交通計画については、単人線からの入口を設け、当地区への直接のアクセスを確保するとともに、キャンパス全体での利便性を高める。同時に食堂、購買といった福利厚生施設の整備も行う。

既存の土地形状を尊重しながら緑地の確保、保全を進め、緑のキャンパスを目指して緑化整備をする。

なお、返還された建物の暫定利用等は、以後の再開発に物理的支障をきたすことのないよう、別途調査をし、慎重に検討する。改修が必要な場合も極力軽微なものとする。

D) ゾーニングの考え方

将来的な敷地の有効利用を図るために、敷地の東側を共同研究ゾーン、西側を汎用、特殊実験室をまと

めた実験ゾーンとし、この両者をつなぐ位置に福利厚生施設や集会施設、屋外コモンスペースなどの交流ゾーンを構成するという案も、検討されている。

当敷地は、東山キャンパスを東西に貫く歩行者動線、自動車道の東端となるが、歩行者動線は敷地中央部へ導き、自動車動線は敷地西側外周を回して準人線へつなげる必要がある。

E) 施設計画の考え方

① 建物構成の考え方

全体的には建物群としての調和を念頭において建物構成をする。継続して利用する新館を中心に、敷地中央部分に高層棟群をまとめる。また、準人線からの自動車道路を通す西側は、実験施設からなる低層棟群で構成する。両者の間にはコモンスペースとしての屋外空間を確保するような配置形態をとる。

② 景観への配慮

準人線に対しては適度に離隔距離をとり、道路から見たときの圧迫感を軽減する。また、風致地区内にあることから、敷地内は緑化に努める。

③ 既存建物との整合性、段階的な整備の配慮

当面は既存施設を利用しながらの開発となることから、教育研究への支障が最小限となるように計画する。

3. 鶴舞キャンパス・大幸キャンパスについての基本的な考え方

3-1 教育研究体制の考え方

3-1-1 はじめに

平成9（1997）年10月1日から医学部は従来の医学科に加え、医療技術短期大学部の改組・転換による保健学科を設置し、二学科となった。すでに、平成8（1996）年12月1日には大幸キャンパスにあった医学部附属病院分院が鶴舞キャンパスにある医学部附属病院に統合され、かわりに大幸医療センターが開設されるという変革があった。従って、医学部は、メインキャンパスである鶴舞キャンパスのほか、大幸キャンパスにも保健学科と大幸医療センターを持つことで、両キャンパスにまたがった総合的で有機的な機構の構築が必要となってきた。一方、医学・医療は急性疾患や感染症を主たる対象とした傷害臓器を指向する流れから、慢性疾患や生活習慣病を主たる対象とした全人的医療を指向する流れに転換しつつあり、従来の医師主導型から患者の意思尊重型へと転換しつつある。

ここでは、このような大きな転換期にある医学部の教育研究診療体制についての現状や将来構想について述べる。

3-1-2 教育体制について

医学・医療は、近年の生命科学のめざましい進歩発展をもとに技術革新を進め、多くの人々の生命を救ってきた。このような医学の技術革新を支えてきたのは医学の専門分化であるが、全人的医療への転換にあたり、以下の二点を基本的理念とする。

- ①医学科と保健学科が一体となって、医学と有機的な関連を持つ諸科学を取り入れた医学の新しい学問体系を再編成する。
- ②生命の尊厳を基盤とし、人文・社会科学との密接な関係を保った総合科学としての医学を確立する。

このような理念のもとで転換しつつある医学・医療を将来の展望とともに学生に伝える。また、学部教育にあたっては、医学科は、従来の2年間の教養課程を含めた6年間を学部教育として捉え、幅広い人間性を養う教養教育と平行して系統だったカリキュラムのもとに、入学直後より専門教育を配した六年一貫教育を実施することとしている。

保健学科は、名古屋大学医療技術短期大学部としてコ・メディカル教育に関する過去17年間の豊かな経験と実績に基づき、有機的な連携が発揮できる医療チームメイトの養成を図るため、看護学、放射線技術科学、検査技術科学、理学療法学、作業療法学の5専攻を置き、看護婦（士）、保健婦（士）、助産婦、診療放射線技師、臨床検査技師、理学療法士及び作業療法士の養成並びに医療技術分野の指導者・研究者の養成を目的として、教育研究を推進する。教育の基本方針は、①幅広く人間、社会及び環境を理解させ、深い知識と総合的な判断力を身に付けさせるため、系統的な四年一貫教育を行い、豊かな人間性の涵養を図る。②医療に従事する者として不可欠な人間的及び倫理的な素養を身に付けさせ、医療チームの中での機能的な連携が図れるような全人的教育を目指す。③実践的な医療技術者の養成を目的とした臨床教育を重視するとともに、専門領域におけるスペシャリスト養成に連動する教育の充実を図る。④生涯に渡って学習し続け、医療技術を発展させるための問題解決能力、研究的資質及びリーダーシップを育て、さらに、後進の育成や教育者になるのに必要な教育的資質を重視する。の4つであり、これを基に、カリキュラムを編成している。

3-1-3 研究体制について

現在まで、我が国の医学・医療を牽引する基幹大学の一つとして活躍してきた本学は、新しい時代に即応してさらなる発展を遂げ、先端医学研究の成果を世界に発信するとともに、21世紀の先端医学と高度医療を担う人材を養成する必要がある。

従って、先駆的な学術研究の推進と将来の医学・医療のリーダーとなるべき人材を養成する医学研究科の果たす役割は極めて大きい。

21世紀を目指した先端医学研究を遂行するためには、

- ①急速に進歩する生命諸科学に速やかに対応できる共同研究体制の確立
- ②増加し続ける大学院入学者の指導体制、研究施設の充実
- ③先端医学研究に不可欠な大型機器の効率的な運用・管理
- ④他に職を持つ社会人研究者及び外国人留学生の受入れ体制の整備

等の拡充整備が不可欠であり、伝統的な学部小講座に基礎を置く専攻構成等大学院のあり方を大きく変革させる必要がある。このため、医学研究科では、環境医学研究所及び総合保健体育科学センターの関係部門とともに、「予防から機能回復までを一貫する医学・医療」の樹立を目指し、既設大学院系列を改め、複数の専攻分野からなる大講座で構成される4専攻系に改組・再編することとしたい。さらに、周辺の研究機関と有機的な連携を進め、連携大学院を構想している。

一方、今日までに養われてきた医療技術に関する教育研究は、ややもすると経験や感覚に頼りがちであり、技術偏重の傾向がみられた。保健学科では、科学的検証に基づき、各専攻の専門的技術や知識を理論的に高め、学問としてより体系化できるような研究を推進する。さらに、保健学科として専攻にとらわれることなく、疾病・障害からの全人間的復権を基本理念とし、共通の研究課題を遂行することも重要であり、そのための大学院修士課程の設置を平成14（2002）年を目標に置き、医学科との整合性を図りながら博士課程設置を視野に入れた研究を押し進める。

3-1-4 医療体制について

大学附属病院は医師のみならず、多種の医療専門職者（コ・メディカル）の臨床教育、臨床研究及び卒業研修の場である。近年の医療の多様化、なかでも高齢化社会に対応した医療の必要性等にも大学病院は適切に対応し、地域の中核的医療機関として、あるいは臨床研究機関としての使命を果たしていかなければならない。以下の4点を基本理念として、医療体制の整備を目指す。

- ①病める人々の人間性の回復を最高度に尊重する全人的な医療体制を確立、整備する。
- ②21世紀の医学の進歩に伴う医療の高度化、先端化並びに専門化などに対応できる総合的で一貫した臨床医学の教育と研究を行う。
- ③地域医療圏の基幹病院として、最も高度かつ先進的な医療を予防から回復まで一貫して行う。
- ④社会環境の変貌に対応しうる予防医療、救急医療及び在宅医療などの進歩と拡大を図る。

3-2 施設整備計画の策定

3-2-1 教育研究環境の現状と課題

鶴舞キャンパス全体についての施設長期計画（いわゆるマスタープラン）が平成5（1993）年に定められ、それに伴って医学部や附属病院の施設整備が進められており、平成7（1995）年にエネルギーセンター、平成8（1996）年に西病棟が建設され、平成9（1997）年には東病棟の建設が始まっている。このマスタープランでは、医学部と附属病院との有機的な連携を視野に入れているが、策定時からみても医学部における六年一貫教育の導入、大幸キャンパスの分院の本院への統合と大幸医療センターの設置、大幸キャンパスの医療技術短期大学の医学部保健学科への改組など新しい状況が生れている。また、医学部の大

学院重点化も近い将来実施されることが予測されている。このような新しい状況を基礎に、鶴舞キャンパスと大幸キャンパスの機構の一元化を目指した新しいマスタープランの策定が求められている。

3-2-2 鶴舞キャンパス・大幸キャンパスの整備の基本的事項

- ①医学部は、医学科と保健学科の有機的連携により発展をはかり、鶴舞キャンパスと大幸キャンパスの機構の統合一元化を進める。
- ②医学科は大学院重点化を目指し整備を進める。
- ③病院は、最も高度かつ先進的な医療を予防から回復までの一貫した医療として提供するが、大幸キャンパスに置かれた大幸医療センターは、保健学科と連携して予防医療、在宅医療などを主に担当し、高レベルの全人的医療の完備の一翼を担う。

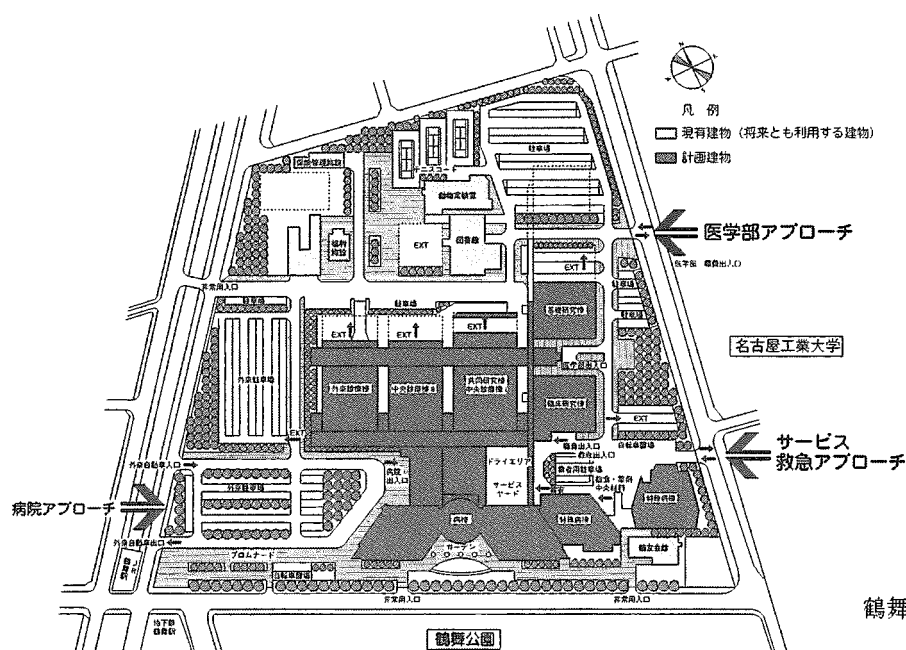
3-2-3 鶴舞キャンパスのゾーニング及び施設計画の考え方

(1) ゾーニング

病院ゾーンは、環境の良い敷地南側中央部に置く。医学部のゾーンは、病院ゾーンと機能上密接な関連にあることから、近接した北東側で計画し、両ゾーンに重なり（インターフェースゾーン）を設け、医学部と病院・基礎と臨床との機能関連に対応する。福利、厚生ゾーンは西北側で計画し、宿舍・購買・広場を設け、教職員・学生等の憩いの場とする。サービスゾーンは、物の搬出入、エネルギー供給・廃棄物回収等を考慮し、南東側で計画する。病院へのアプローチは接道状況、交通アクセス等から敷地南西側で計画する。一方、医学部へのアプローチは、敷地北東側で計画し、サービス、救急へのアプローチは、敷地南東側で計画する。駐車ゾーンは、病院へのアプローチから北側の敷地西側に外来患者用を計画し、医学部へのアプローチから北側の敷地北東側に職員用を計画するが、将来の増築余地としても位置づける。さらに、環境に配慮し、緑化ゾーンを南側中央外縁と東側中央外縁に設ける。将来の成長と変化への対応ゾーンは、各ゾーンを結ぶホスピタルストリート、キャンパスストリートに沿って備える。

(2) 施設計画

鶴舞キャンパスは、名古屋市の中央部に位置し、JR鶴舞駅及び地下鉄鶴舞駅に隣接する都市型キャンパスである。そして、敷地があまり広くないことから、施設の集約化、高層化をはかり、増築や建て替え



鶴舞キャンパスの施設整備計画

のスペースを確保するとともに、緑豊かな環境構成に配慮して緑化ゾーンを設ける。現在、エネルギーセンターと病棟の西半分（西病棟）が完成し、病棟の東半分が着工している。以後、順次臨床研究棟、中央診療棟、外来診療棟、基礎研究棟を建築するが、移転が終った建物を取り壊した上で、次の建物を建設するビルド・アンド・スクラップ方式でスムーズな建て替えを計画的に行う。

3-2-4 大幸キャンパスのゾーニング及び施設計画の考え方

高齢化社会を迎えるにあたり、入院医療を中心とした医療提供体制から在宅医療重視への転換も必要となってきた。生涯健康や生涯スポーツの考え方からも、疾病からの回復のみならず、その予防も高齢化社会には一層重要となってきた。自分のことが自分でできることは長生きや高いQ.O.L.の前提ともなる。疾病構造の変化とともに、生活習慣病の予防やその研究も大切な点であり、今後は、保健医療分野で大きな比重を占めるものと予想される。以上のような認識に基づいて設置された大幸医療センターと医学部保健学科を中心とする大幸キャンパスの将来計画について以下に述べる。

(1) ゾーニング

北側の道路には、ガイドウェイバス、市バス、地下鉄が通り、交通量も多いことから、北側に現在作られているグリーンベルトをはさんで駐車場を確保し、騒音などを緩衝する。大幸キャンパスの中心には、大幸医療センターと医学部保健学科のゾーンとする。学校に接する東側は、町づくりと連動する開放施設として、また、リハビリテーション施設の一環としての多目的広場を配し、ドーム側と接する南西には学生、職員の福利厚生施設としての大幸厚生会館を残し、既存の体育館、テニスコート、総合グラウンドは、医学部学生の課外活動や部活動としての総合運動施設とする。鶴舞キャンパスは手狭であり、病棟に接した運動施設は好ましいとはいえず、人間中心のチーム医療を行うためには、医師とコ・メディカルスタッフの学生時代からの交流が不可欠であることから、クラブ活動を中心とした医学部の施設を大幸キャンパスに集約することは極めて有意義である。

(2) 施設計画

上記の総合運動施設を中心とした福利厚生面の充実を図るほか、大幸医療センターの充実、発展のための施設上の方策として、①在宅管理医療部の整備拡充と②予防医療部の整備拡充があり、医学部保健学科としては①4年制化に見合う教育研究の場の確保、②大学院修士課程、さらには博士課程設置に向けての準備がその主な計画となる。その実現のためには予防、在宅医療の教育研究の場、研修・指導センター等の設置が中心となる。

本センターでは、長年に亘って医療施設内での医療を中心に教育を受け、医療を行ってきた医療従事者について、予防、在宅医療に転換するための再教育を行うとともに、学生、大学院生へのこの分野の教育を行うため学問体系を確立し、必要な研究を展開する。また、全国規模で医療従事者を教育し、地域における指導者養成をも目指す。さらに、生活習慣改善に関する実践と教育研究をも行う。これらは、分院移転後の建物の再利用のほか、体育館などの運動施設に加え、隣接して計画されている名古屋市スポーツセンターなどを含めて計画して行く。

医学部保健学科では、医療技術短期大学部の中心をなしてきた本館が、愛知教育大学時代の建築物でもあり、老朽化（昭和13（1943）年築）に加え、21世紀医療を支え、医療技術の学問的体系化を図るには、有機的な建物となっていない。そのうえ、4年制学科として必要となる面積も満たしていない。すでに述べた教育研究の目標を達成するためにも、大学院修士課程、博士課程の設置を踏まえた施設としての構想を検討しているが、開かれた大学の充実した学生生活を基本に、都市型キャンパスとしての保健学科の中心となる建物の新営が急務となっている。

4. 豊川キャンパスについての基本的な考え方

4-1 豊川キャンパスの可能性

豊川キャンパスは、東山キャンパスの1/4強の面積の19万平米の広大かつ平坦な土地を持ち、その大部分が未開発である。また、豊川市という中規模都市の市街地近くにあり、鉄道駅より徒歩30分弱で通うことができる。背後には東三河山系の自然が広がり、南は三河湾に面し、その立地条件は決して悪くない。このような豊川キャンパスは、工夫次第では多数の学生・教職員の教育研究を行うにふさわしい環境を備えたキャンパスとなり得る。

さらに、日本の産業の中心を担う企業の工場や研究開発施設が非常に多く集まっている太平洋ベルト地帯の中央に位置し、最先端技術の開発や導入が不可欠な分野で、産学の技術協力を行うのに最適な環境にある。また、豊橋技術科学大学、静岡大学工学部（浜松市）、岡崎国立共同研究機構等の教育研究機関との新たな連携の可能性も高く、これらの優れた条件を生かせば、豊川キャンパスを豊かで高度な教育研究を行うキャンパスへ発展させることができる。

4-2 豊川キャンパス活用の基本的な考え方

豊川キャンパスについては、上記の立地条件、開発の可能性を生かし、東山キャンパスとの連携を図りつつ全学的な視点に立って開発する。

太陽地球環境研究所を中心に、当面、超大型実験装置の集中化、地理的特徴を生かした教育研究施設のための利用から検討する。

4-3 現在進行中の計画

・太陽地球環境研究所

既存施設・設備の再整備とともに、太陽圏イメージング装置などの新規観測設備の充実等研究体制の整備（平成10（1998）年度以降計画予定）

・超小型放射光利用研究センター（仮称）

放射光実験装置は電子・機械・新物質・生体医学用工学等の分野で有効な実験装置であり、新産業創出を視野に入れた実験センターとして位置づけ、地域の研究協力及び関連研究所・大学との共同研究の要とするべく、平成9（1997）年度から計画中である。

・宇宙暗黒物質研究センター（仮称）

赤外線望遠鏡をはじめとする、大型設備を設置した研究センターとして計画中である。

・フィールド・サイエンス・トレーニング・センター（仮称）

豊川キャンパスの地理的条件を活かし、敷地内において断層調査とフィールドワークのトレーニングを行う教育研究施設の設置を構想中である。

・その他、大型プロジェクトセンター等の設置を全学的な視野から検討中である。

4-4 豊川キャンパスの開発を行う上での必要条件

豊川キャンパスの開発に当たっては他のキャンパスとは異なり、いくつかの固有な問題の解決が必要である。

4-4-1 豊川キャンパスでの教育研究環境の整備

豊川キャンパスの開発にあたっては教育研究施設のみならず、学生・教職員等の公共交通機関によるアクセスの問題、共同研究員・学生等のための宿舎の整備、福利厚生施設等の教育研究環境全般の整備が最優先の課題となる。

これらの諸問題の解決を図り、また、積極的に解決出来るような全学的な開発計画の策定が必要である。

4-4-2 豊川市との協力と歴史的遺構の保存・公開

豊川キャンパスが位置する敷地の豊川市都市計画における用途地域の変更等、開発に先立って豊川市と事前協議が必要である。また、豊川キャンパス内に残る旧海軍工廠の歴史的遺構の保存等、地域との協力関係の確立がキャンパス開発の必須の条件である。

5. 全学的検討が必要な課題

以下の項目は、前述した各キャンパス、各ゾーンの計画と同様に全学的に検討、計画すべき課題であるが、ここでは、今後の全学的検討課題として挙げておくことに留める。

5-1 キャンパス安全計画

今回のマスタープラン策定の大きな動機の一つは、東山キャンパス周辺の急速な都市化に対応する新たなキャンパス計画の策定にある。特に、平成8（1996）年に起きた東山キャンパス内での暴行事件は、キャンパス内の防犯問題に対する警鐘となった。研究室等での盗難事件も頻繁に発生しており、開放的なキャンパスの特徴を守りながらも、全学的な防犯対策が必要である。キャンパス周辺の柵や塀、門扉の設置のあり方等、キャンパスの安全性を考慮したグランドデザインが必要である。現在、新築建物ではカード式入館チェック等が実施されているが、現状では部局毎、建物毎に別々に運用されており、カードの統一や情報ネットワークを活用した総合的な防犯体制の確立も課題である。

5-2 将来の全学的図書館構想

平成6（1994）年に東山キャンパスの附属図書館の増築がなされ、延床面積15,000㎡、蔵書数約94万冊を有する国内有数の大学附属図書館となった。休日開館も行われ、年間延べ約70万人の利用者がある。一方で、蔵書数は増加の一途であり、附属図書館がスペース不足となるのも時間の問題であろう。

附属図書館の将来計画や、四谷山手通り東側や文系ゾーンでの図書館分館構想、各キャンパス及び各部局の図書館整備とその連携、大学全体で250万冊にのぼる蔵書の今後の保管方法や情報化時代における図書のあるべきあり方といった観点から、引き続き大学附属図書館としての将来像を検討していく必要がある。

5-3 情報ネットワークと関連する将来構想

平成3（1991）年に完成したキャンパス情報ネットワーク（NICE）には、5,000以上のワークステーションやパソコンが接続され、教育研究の場で活用されてきた。平成8（1996）年には回線速度の大幅増や新たな伝送システム（ATM方式）などを伴った新システム、NICEⅡが構築された。また、事務系グループウェアが教育支援ネットワークとして独立し、利用が開始された。

NICEは4キャンパス間のみならず、東海地区の主要大学からも接続されており、名古屋大学を経て学術情報ネットワーク（SINET）やインターネットとつながれている。

この情報化時代において、大型計算機センターを中心とした情報ネットワークが教育研究に果たす役割の大きさは言うまでもないが、将来に向けては教育におけるネットワーク利用の推進やATMネットワークを活用した電子図書館・博物館構想といったマルチメディア情報サービスのさらなる整備が求められよう。

5-4 附置研究所、センター、観測所等の将来構想

本学は、附置研究所、センターが比較的少なく、その充実・発展は今後の重要な課題である。附属する実験施設、観測所等の計画は、基本的には関係する部局等によって検討されるべきものであるが、建物配置、維持管理、相互協力等の点から、今後全学的な検討が必要になることも予測される。

5-5 グラウンド・体育施設整備の課題

東山キャンパスにおけるグラウンド等体育施設の配置は、施設周辺の緑化による風致地区での緑被率確保（45%以上）の観点から、キャンパス全体計画に関わる重要な項目として認識する必要がある。また学

生の課外活動、教職員の福利厚生、健康に関わる研究教育活動などのため、多角的な土地利用を促進する計画が必要である。

5-6 エネルギー供給計画

大学院重点化構想や新しいプロジェクト構想により、教育研究環境へのエネルギー供給（電気・ガス・水道等）はますます増大するものと考えられる。キャンパス全体のエネルギー供給計画は、キャンパス計画上の骨格を形成するものであり、施設用途、規模、省エネルギーや環境問題を考慮しながら、再開発における移行計画をふまえた年次計画を立案する必要がある。

具体的な検討課題として、共同溝などメンテナンスを考慮した合理的な供給ルートの検討、エネルギー源の集中化・分散化の検討、エネルギー供給状況の監視や防災設備の中央監視システムの導入、自然エネルギーの利用も含めたエネルギーのベストミックス、イニシャルコスト・ランニングコストの低減化、雨水の中水利用の可能性の検討などがある。

5-7 環境保全と廃棄物処理計画

教育研究上の安全管理とともに環境保全の社会的責任は、これまで以上に重要になる。法律上、大学が事業所として位置づけられていることもあり、廃棄物処理問題に関して、その管理体制や具体的な方策を整理した廃棄物処理指針（マニュアル）が検討されている。

このマニュアルが対象とする項目としては、1)廃棄物の管理と回収処理、2)排水の監視と処理、3)化学物質の学内管理システムの3つである。1)では排出される廃棄物を一般廃棄物（ごみ）、食堂から排出される生活ごみ（生ごみ）、産業廃棄物の3つに分類し、それぞれの管理、処理方法を確立しようとしている。また2)、3)については、それぞれに関連する法令、条例等を遵守し、難処理人工物研究センターの支援を得ながら学内の管理、処理運営体制を整備し、対処しようとするものである。また、排水や大気汚染対策の設備等も、今後整備を要する課題である。これらの対策は各キャンパス毎の検討と同時に、大学全体としての対応の検討も必要になる。

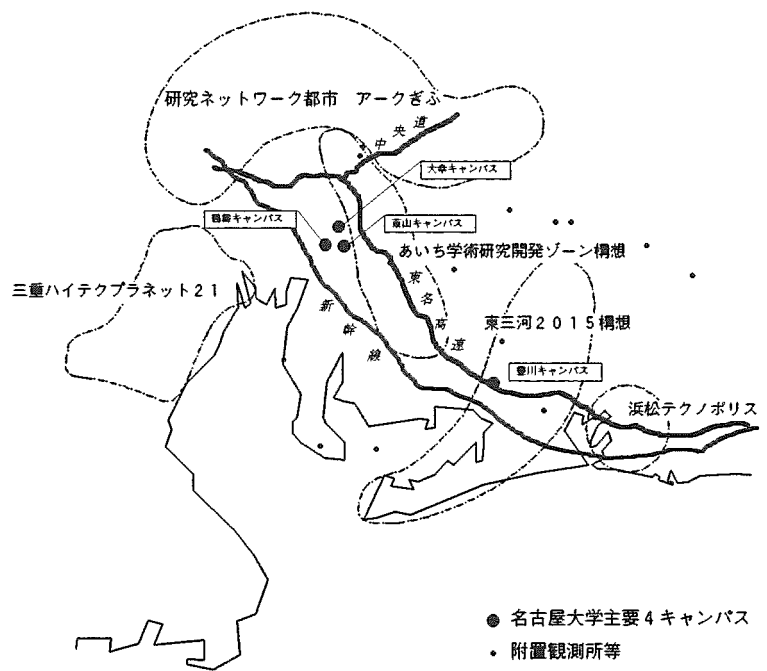
また、ごみ置き場についてもキャンパス景観上、そのデザインに配慮を要する。工学部では、統一したゴミ置き場が各建物脇に計画され、完成しているが、全学的にも検討されるべき課題である。

6. 計画の実施手続

マスタープランに基づいた各施設計画をスムーズに実施するために、原則として以下のような手続きによって検討する。

- (1) 原則として5年ごとに、各部局の将来計画を基に大学全体のマスタープランを策定する。ただし、各部局の将来計画の大幅な見直しや大学をとりまく状況の急激な変化など、マスタープランそのものに影響を与える問題が発生した場合には、この限りでない。
- (2) 各部局の計画やキャンパス全体にかかわる計画については、それが実施段階に移る際に、整備委員会においてマスタープランとの整合性についての承認を得る。ただし、キャンパス全体に影響を与えない比較的軽微な計画については、この限りでない。
- (3) キャンパスの共同利用施設や屋外環境整備といったキャンパス全体に関わる計画については、副総長（キャンパス担当）、施設部・施設計画推進室と関係部局、関係委員会を中心に計画を策定し、実施する。これらの計画も、上記(2)の手続を経て、実施に移す。
- (4) 施設計画推進室は、マスタープランの策定や、共同利用施設の計画についての立案を、副総長（キャンパス担当）、施設部、関係部局及び関係委員会と協力して行う。また、マスタープランの基となる各部局の将来計画の立案や修正に際しても、適宜、必要な助言を与える。

Ⅳ. 地域の研究センター、研究プロジェクトとの関係



名古屋大学近傍で展開されている地域プロジェクト

IV. 地域の研究センター、研究プロジェクトとの関係

東海地区は全国での有数の工業生産地域であり、日本のいわゆる「もの作り」の中心である。21世紀に向けての産業の高度化・高付加価値化、さらには、新しい科学技術、新産業の創出を支える研究開発機能の強化を図ることにより「世界的な産業技術の中核圏域」となることを目指したプロジェクトー東海地域研究学園都市構想ーが進められている。具体的には、名古屋東部丘陵（あいち学術研究開発ゾーン・志段味ヒューマンサイエンスパーク）、岐阜県東濃地域、三重県鈴鹿山麓の3つの研究学園都市構想が進められている。さらに、サイエンスクリエイト21（豊橋サイエンスコア）等をそのネットワークに組み込み、静岡県浜松地区にまでその関係を広げつつある。

今後、大学が研究・教育を通して積極的に社会との連携を深め、その協力関係を推進して行くことは大学の重要な社会的使命でもある。よって、中部地区の基幹大学である名古屋大学がこれらの研究開発構想に積極的に協力して行くことは社会的使命であり、責務でもあろう。

名古屋大学の4キャンパス総合再開発構想を検討するにあたって、これら地域の研究開発機能の促進を目的とした構想は、その関係からも注目し、視野に入れつつ、各キャンパスの再開発構想を検討すべきである。そこで、各キャンパスの項でも触れたが、ここで再度整理しておく。

1-1 あいち学術研究開発ゾーン構想

愛知県では、大学・民間研究所など既存の学術研究開発機能の集積度の高い名古屋東部一帯を「あいち学術研究開発ゾーン」と位置づけ、それら既存の集積を生かした頭脳拠点の形成を目指している。特に、平成17（2005）年の愛知万国博覧会開催地を中心とした瀬戸市南東部地域を中核的地域として位置づけ、科学技術交流センター等を核に高度な研究交流活動を展開する「学術技術の交流拠点エリア」を形成し、研究施設の誘致など学術研究機関の設立や、リサーチパークの整備等、学術研究開発機能の充実・強化とそれを支える文化・生活基盤や交通・通信基盤の整備を計画している。

1-2 名古屋市志段味ヒューマンサイエンスパーク事業

志段味ヒューマンサイエンスパーク事業は、豊かな自然をいかしたまちづくりと、人と環境に優しい「ヒューマンサイエンス」の創造という理念のもとに、産業の高付加価値化と先端科学技術振興のための新しい研究拠点の建設をめざす事業である。21世紀を展望した名古屋市の総合的・計画的な産業振興策の指針を定めるために、地域の産・学・行政の有識者で構成する名古屋市産業振興懇談会が提言した「産業活性化計画」に盛り込まれた重点プロジェクトであり、昭和63（1988）年に策定した「名古屋市新基本計画」において重点事業として事業化され、現在最も進んだプロジェクトである。

すでに中核的施設である「研究開発センター」が完成しており、その一部に特殊法人「理化学研究所バイオ・ミメティックコントロール研究センター」が入り、さらに名古屋産業科学研究所研究センター、マイクロメカトロニクス研究センター等が参加して、（1）医・工一体での高度制御技術、（2）創発型ソフトコンピューターの開発、（3）個人識別システムの開発等の研究テーマがスタートしている。

1-3 三重ハイテクプラネット21構想

三重ハイテクプラネット21構想は、平成3（1991）年1月に多極分散型国土形成促進法に基づく振興

拠点地域基本構想として全国に先駆けて国の承認を得た事業である。三重県随一の工業集積や環境保護、バイオ、新素材等の分野に関する研究開発機能が集積する鈴鹿山麓研究学園都市を中心に、関連分野の研究開発機能及び研究支援機能の集積、充実をさらに進め、産業の活発な展開を促進し、地域振興を図る事業である。

1-4 研究ネットワーク都市・アークぎふ構想

東濃研究学園都市や県南部のソフトピアジャパン、VRテクノジャパンを始めとする先端的な科学技術の研究拠点づくりを積極的に展開し、これらに関連する研究開発機能の集積を進めつつある。

整備委員会委員名簿 (1997.4)

副総長 (委員長)	野村浩康
副総長	森正夫
事務局長	福島忠彦
文学部長	辻敬一郎
教育学部長	日比裕
法学部長	森英樹
経済学部長	奥野信宏
情報文化学部長	伊藤正之
理学部長	野依良治
医学部長	中島泉
工学部長	稲垣康善
農学部長	山下興亜
国際開発研究科長	中條直樹
人間情報学研究科長	吉川研一
多元数理科学研究科長	塩田昌弘
環境医学研究所長	間野忠明
太陽地球環境研究所長	國分征
大気水圏科学研究科長	田中浩
附属図書館長	潮木守一
医学部附属病院長	早川哲夫
言語文化部長	平井勝利
総合保健体育科学センター長	佐藤祐造

キャンパス再開発計画検討WG委員名簿

副総長（主査）	野村浩康
副総長	森正夫
事務局長	福島忠彦
整備委員会委員	
文学部長	辻敬一郎
法学部長	森英樹
医学部長	粟屋忍（1996.10-1997.3）
〃	中島泉（1997.4-）
理学部長	野依良治
工学部長	架谷昌信（1996.10-1997.3）
〃	稲垣康善（1997.4-）
太陽地球環境研究所長	國分征
総長の指名する専門委員、その他委員	
施設計画推進室長	谷口元
施設部長	木下英彦

キャンパス再開発計画検討WG作業部会委員名簿

文系地区	（法学部）	平川宗信
	（言語文化）	福田真人
理学部ゾーン	（理学部）	小川克郎
工学部ゾーン	（工学部）	浅井滋生
農学部地区	（農学部）	杉山達夫
鶴舞・大幸地区	（医学部）	勝又義直
	（医療短大）	猪田邦雄
豊川地区	（太陽研）	小島正宜
施設計画推進室		谷口元
		山下哲郎
		小松尚
		木方十根
施設部	（建築課長）	加藤公嗣

「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」の作成に至る経緯

- ・平成9年 6月 9日 キャンパス再開発計画検討WG
「名古屋大学キャンパス再開発の概要」（仮称）策定を計画。
- ・平成9年 6月23日 キャンパス再開発計画検討WG
「名古屋大学キャンパス再開発の概要」（仮称）策定の作業形態を検討。
- ・平成9年 6月24日 整備委員会
「名古屋大学キャンパス再開発の概要」（仮称）の策定準備に入ることを承認。
- ・平成9年 7月14日 キャンパス再開発計画検討WG
「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」（仮称）の作成方法、構成内容を検討。
キャンパス再開発計画検討WG作業部会設置
- ・平成9年 7月22日、9月 8日、9月19日 キャンパス再開発計画検討WG作業部会
「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」（仮称）の原案を作成。
- ・平成9年10月 6日 キャンパス再開発計画検討WG
「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」（仮称）の原案を検討。
- ・平成9年10月21日 整備委員会
「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」（仮称）の原案を提示。
- ・平成9年11月18日 整備委員会
「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」を決定。
- ・平成9年12月16日 評議会
「名古屋大学キャンパスマスタープラン' 97」を報告。